

「最高値更新後も続く日本株式市場の変化」

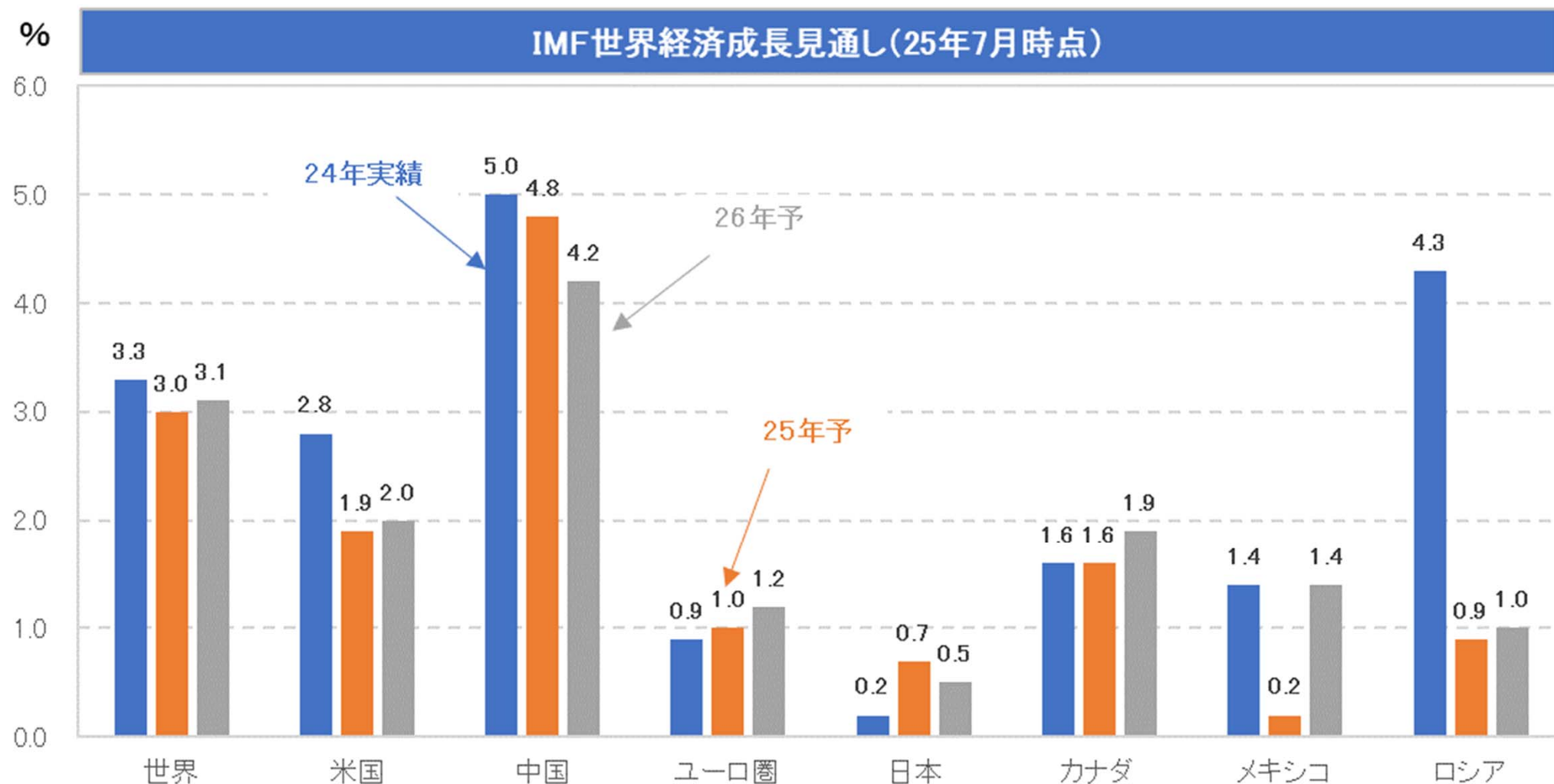
シニアエクイティ・マーケットアナリスト
仙石 誠

高値更新が続く可能性が高い日本株



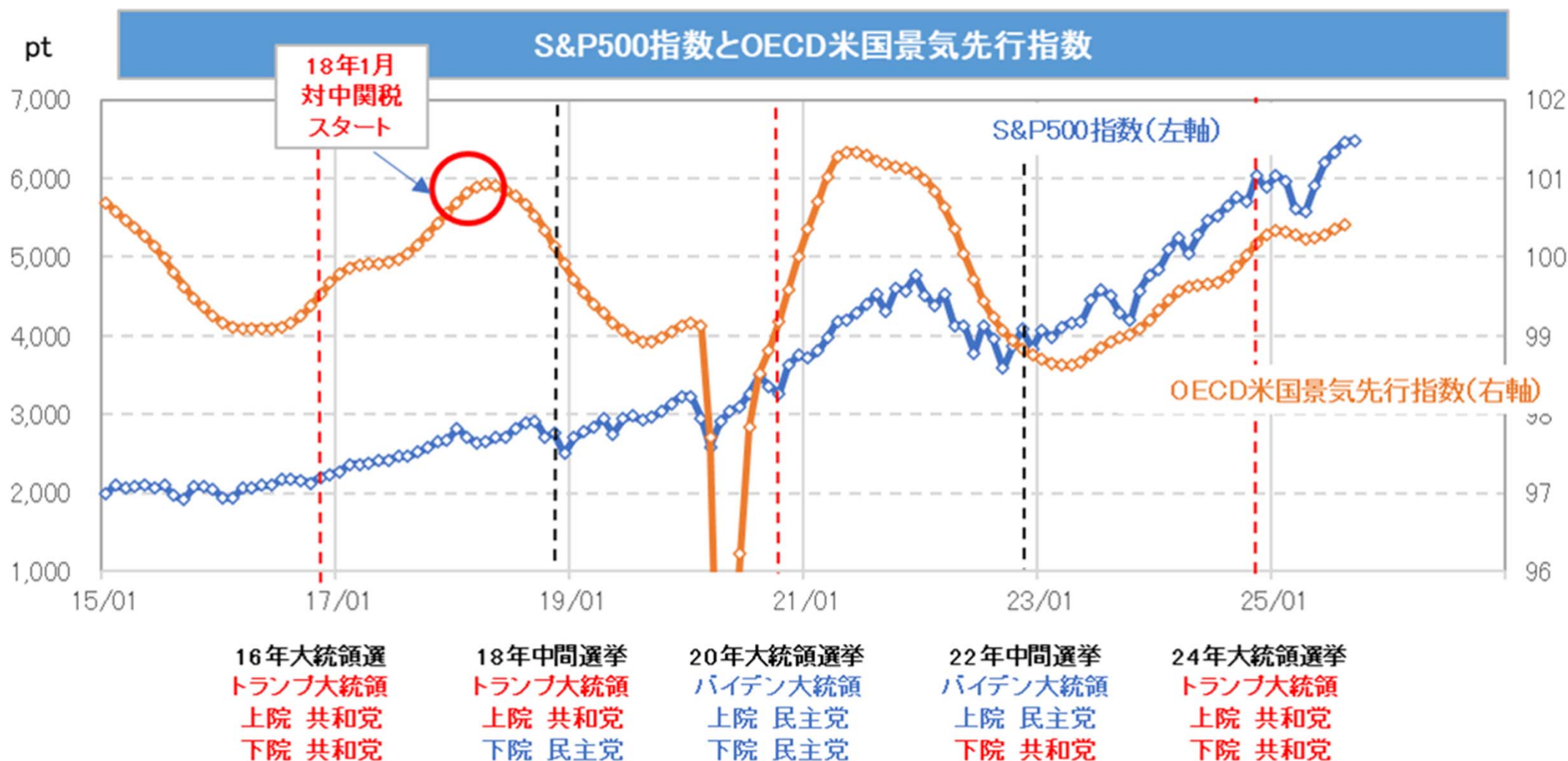
出所：Bloombergのデータを基に弊社作成 ※筆者予想

世界経済は想定よりも高い成長率が期待される



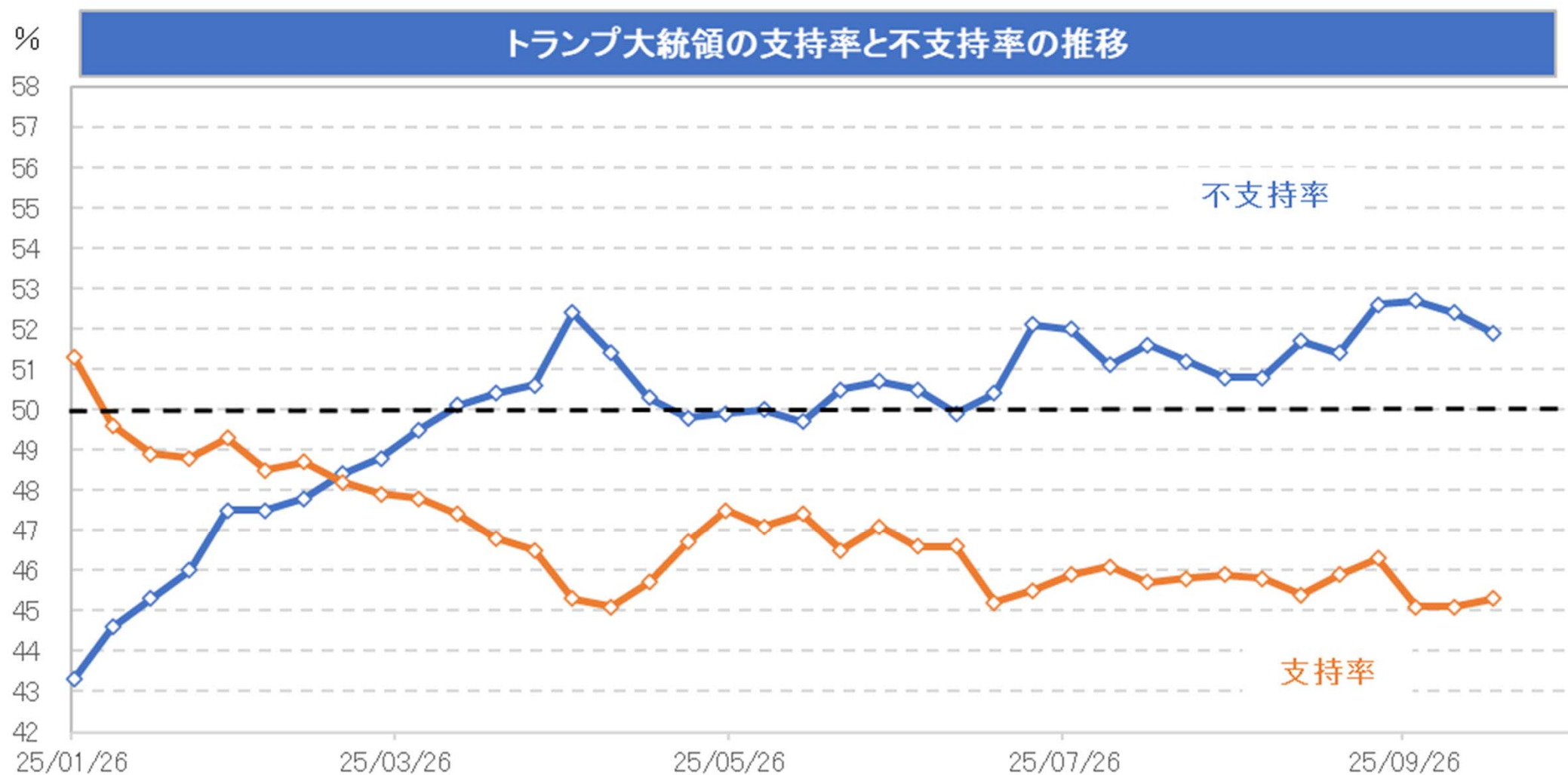
出所：Bloombergのデータを基に弊社作成

2026年は米国で中間選挙が行われる



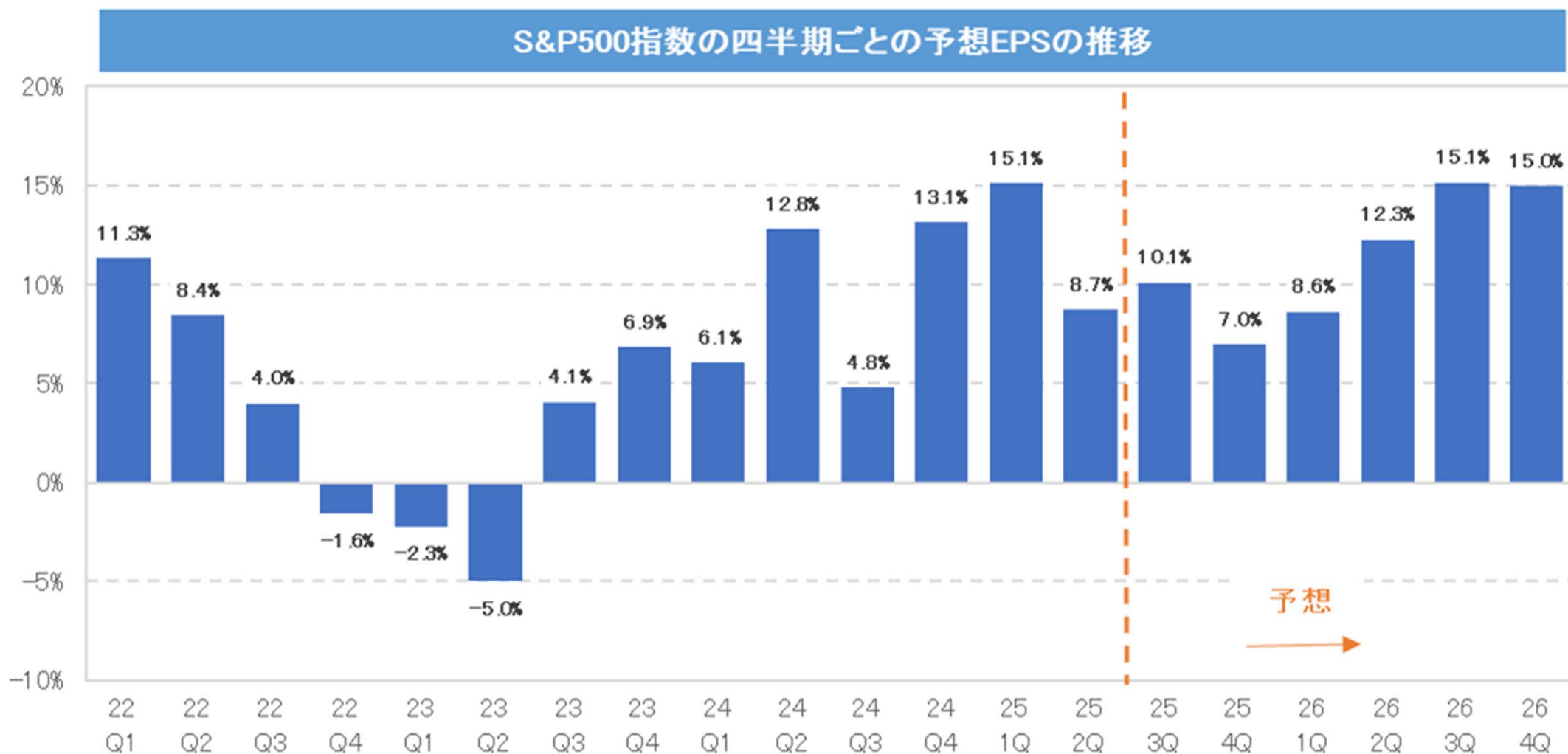
出所：Bloombergのデータを基に弊社作成

トランプ大統領の支持率は低迷したまま



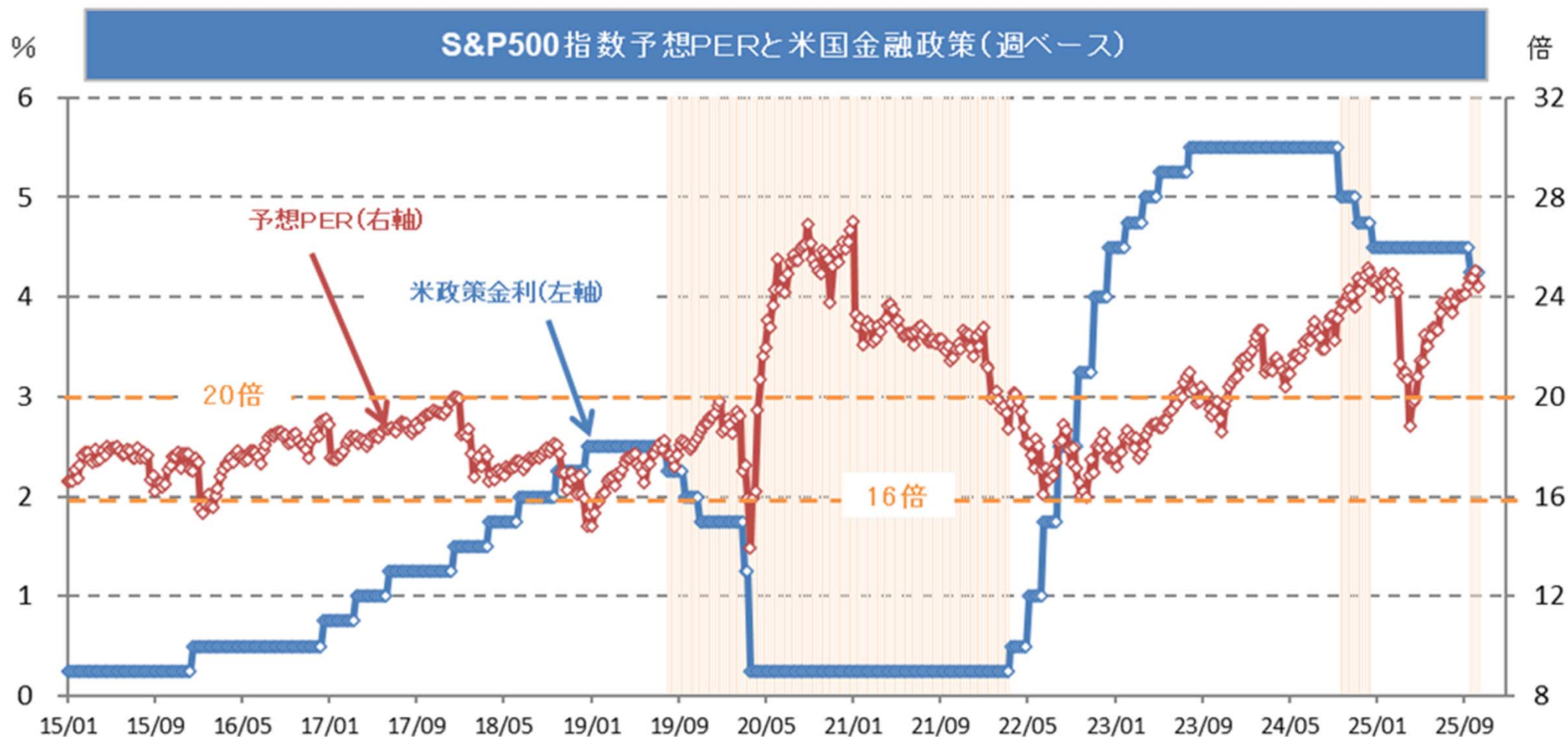
出所：Bloombergのデータを基に弊社作成

米国の業績は高い成長率が維持される見込み



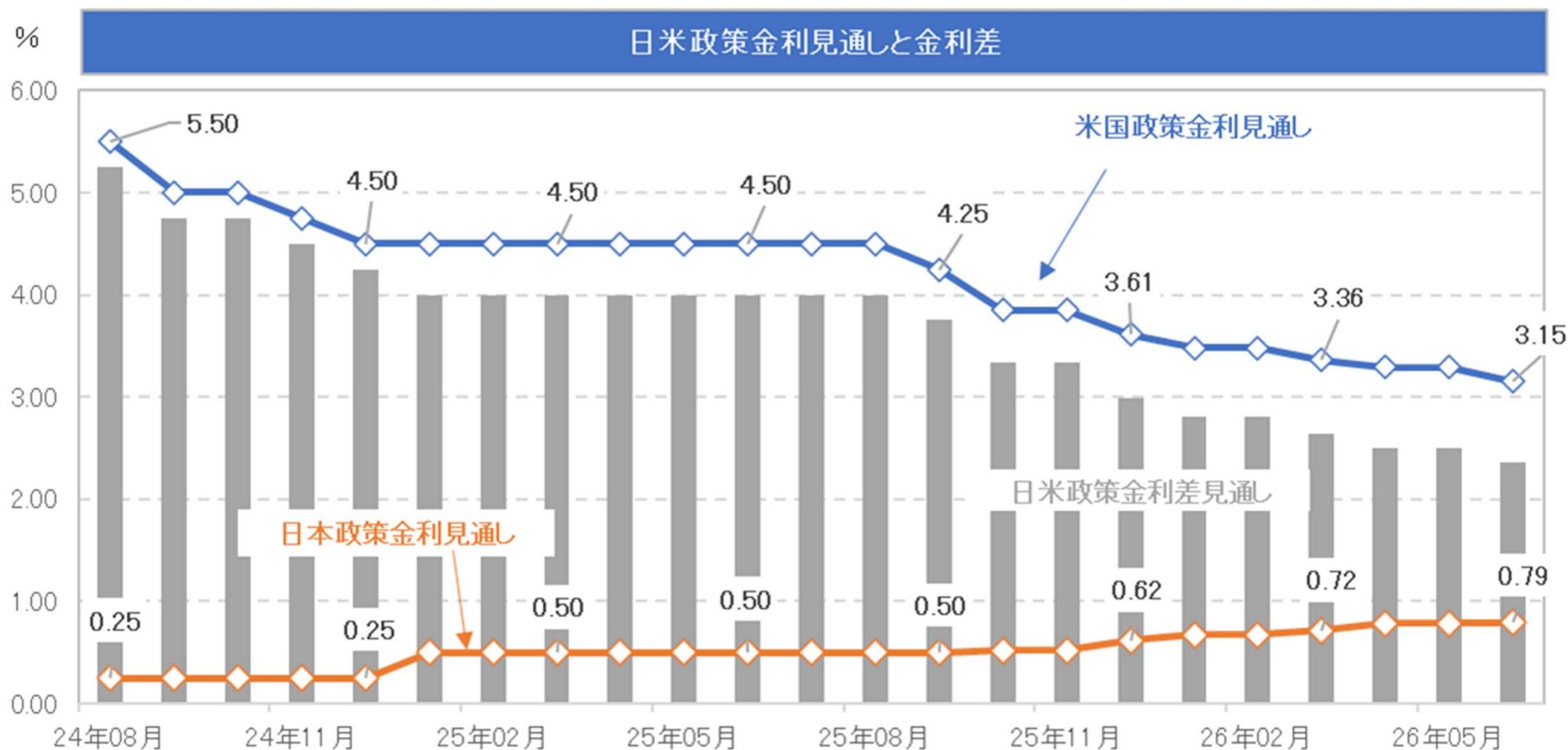
出所：Bloombergのデータを基に弊社作成 ※Bloomberg予想

利下げを実施した米国株はバリュエーションは高く推移する



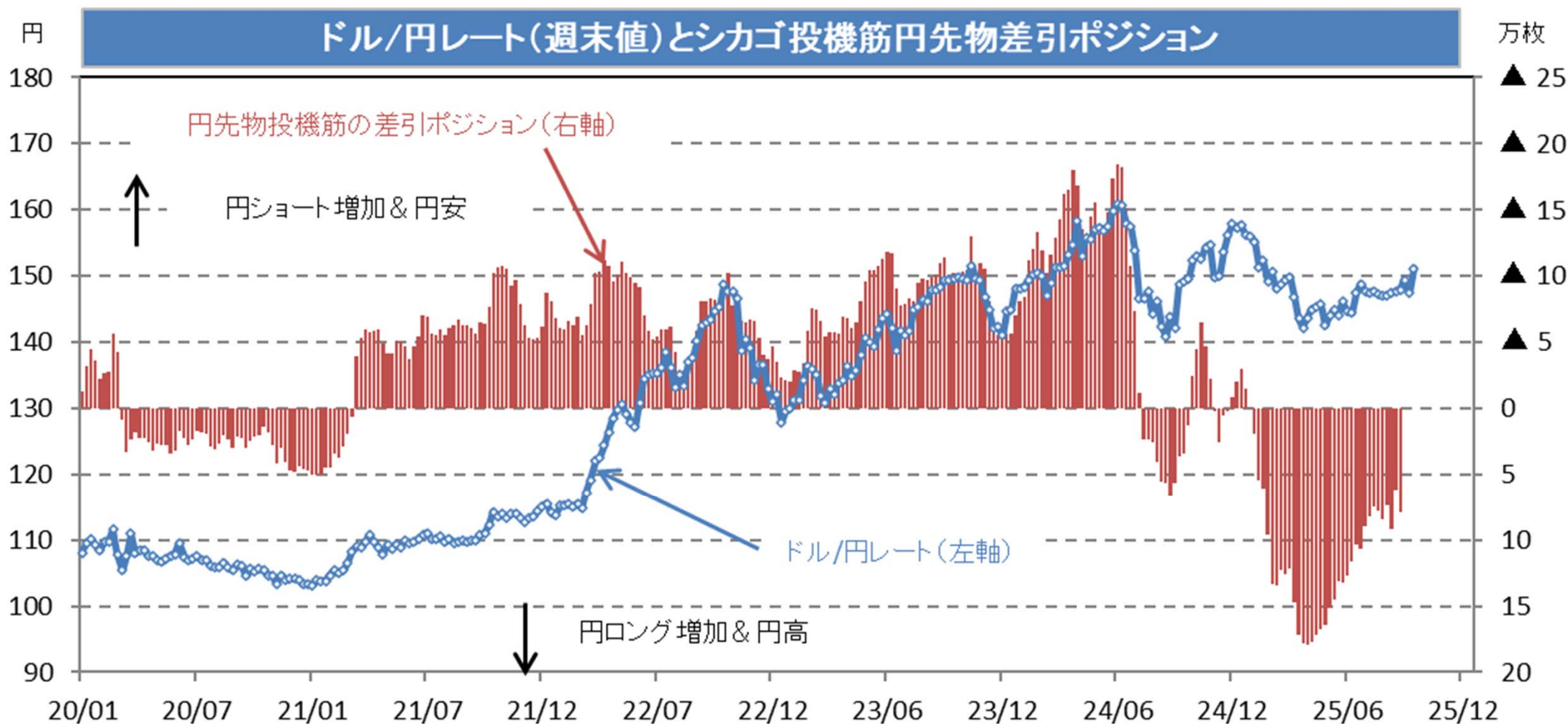
出所：Bloombergのデータを基に弊社作成 ※予想はBloomberg

今後日米金利差は縮小していく見通し



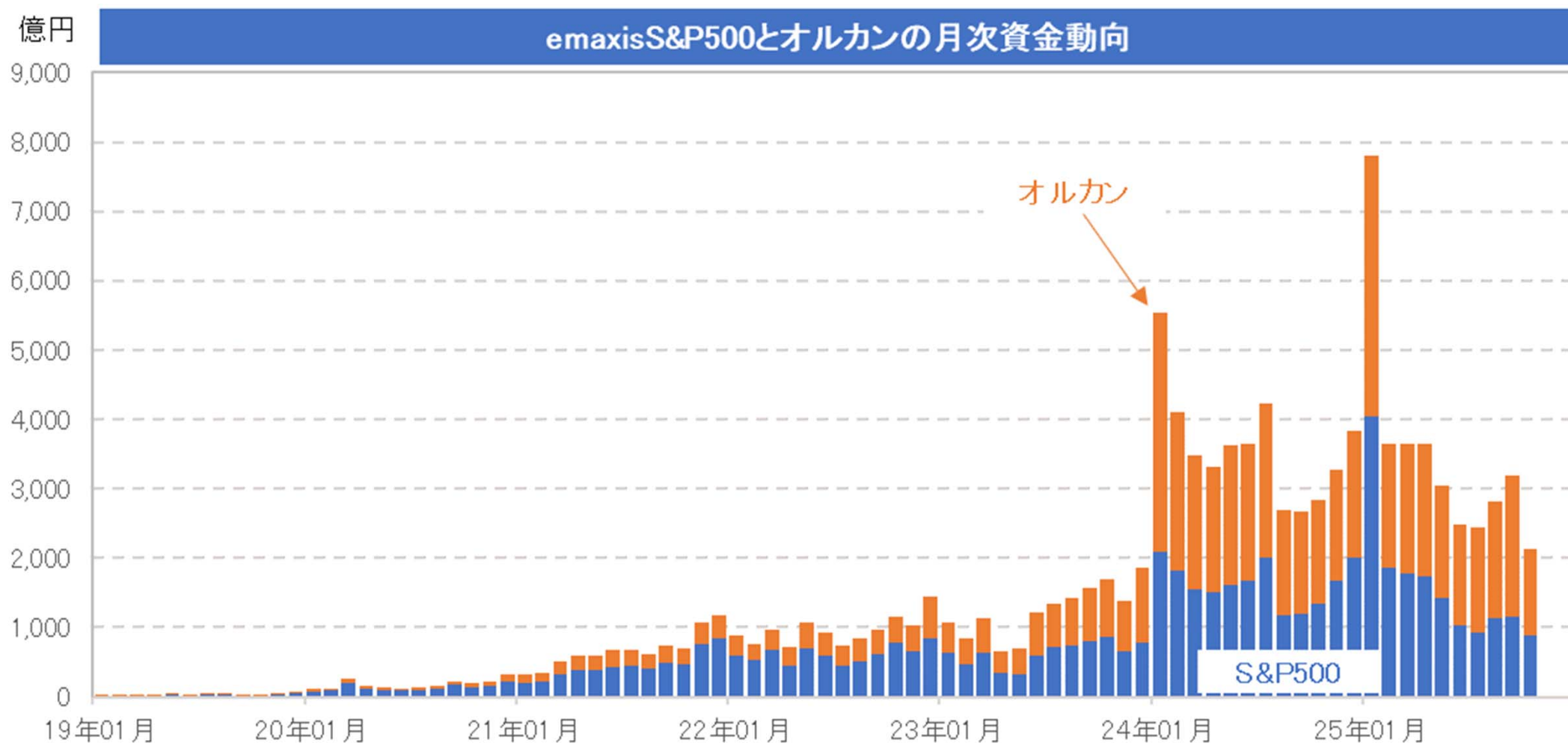
出所：Bloombergのデータを基に弊社作成

円買いポジションは積み上がったまま



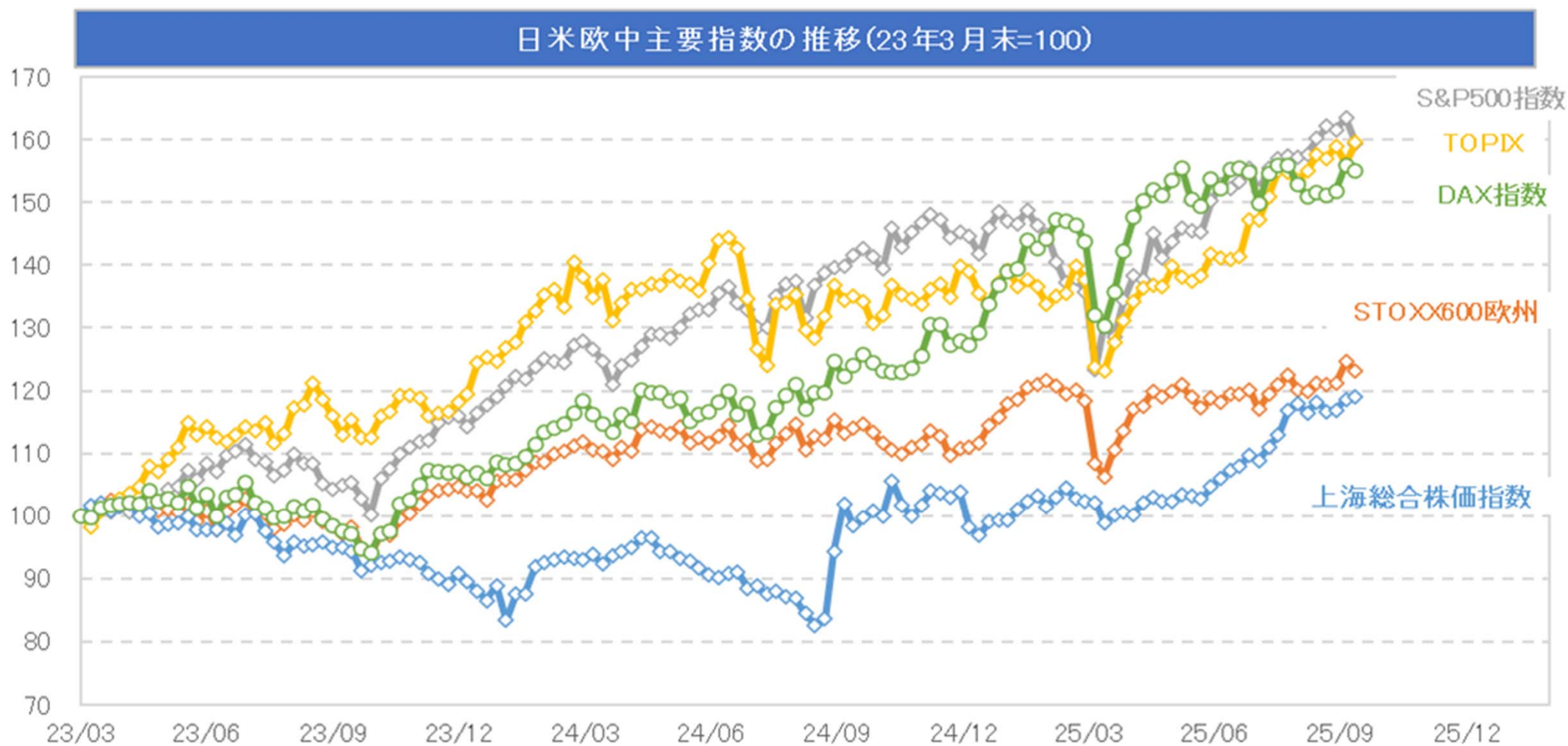
出所：Bloombergのデータを基に弊社作成

NISAを通じた円売りは継続する



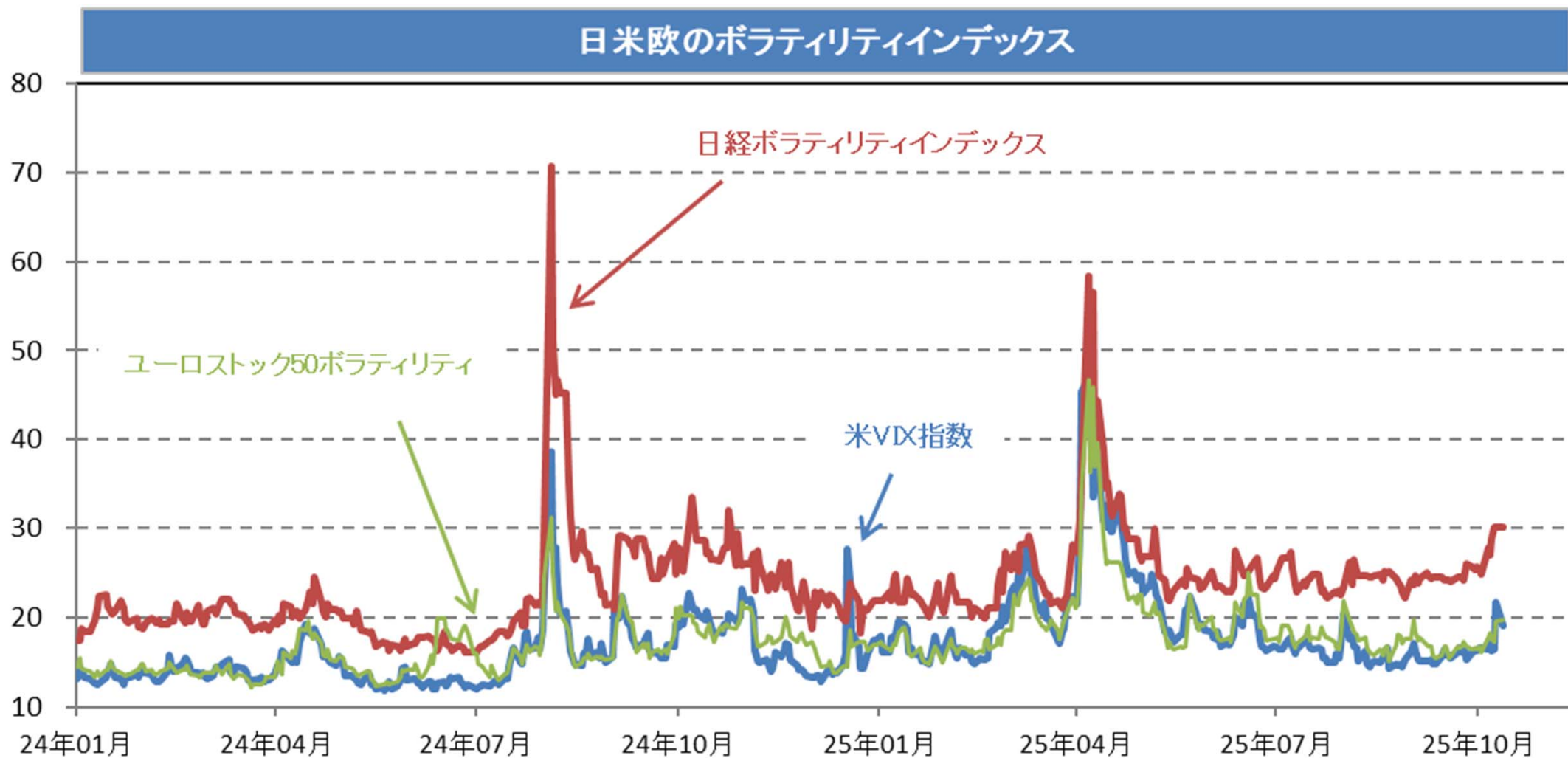
出所：Bloombergのデータを基に弊社作成

日本株のパフォーマンスは米国株並み



出所：Bloombergのデータを基に弊社作成

日本株のボラティリティは欧米と比較して高い



出所：Bloombergのデータを基に弊社作成

暗雲立ち込める高市総裁の船出

※主な高市政権での政策一覧

物価高対策	・中小企業の賃上げを支援するため、自治体向け交付金拡充 ・ガソリン税・軽油引取税の暫定税率を廃止
経済・ 社会保障政策	・責任ある積極財政 ・「給付付き税額控除」の制度設計に着手 ・物価上昇に応じた所得税の基礎控除引き上げ
外交・安全保障	・安全保障関連3文章の見直し着手 ・謀報機関の司令塔「国家情報局」設置 ・日米同盟に加え、日米韓、日米フィリピンの連携を深化
党運営	・政治資金の透明化を徹底 ・全員活躍・全世代総力結集の人事 ・党员・党友の声を集めて活かす

「現在と未来の生命」を守る令和の国土強靱化計画
事前防災に必要なハード・ソフト対策の徹底
衛星データのAI解析技術等を活用し、効率的に老朽化インフラ対策を進める。
防災関連産業を育成

「経済安全保障の強化と関連産業の育成」
経済安全保障に不可欠な成長分野(AI、半導体、ペロブスカイト、全固体電池、デジタル、量子、核融合、合成生物学、バイオ、航空・宇宙、造船、創薬・先端医療、送配電網、港湾ロジ等)に、分野ごとの官民連携プラットフォームにより積極投資を行い、大胆な投資促進税制を適用。

「防衛力」と「外交力」の強化で、日本の平和を守る
新たな戦争の態様(宇宙・サイバー・電磁波領域、無人機・極超音速兵器等)にも対応できる国防体制を構築

出所：高市早苗HP等を基に弊社作成

日銀がETFの処分を決定

ETF等の処分に関する決定（2025年9月金融政策決定会合）

処分の基本方針

市場の情勢を勘案し、適正な対価による

日本銀行の損失発生を極力回避する

市場に攪乱的な影響を与えることを極力回避する

「金融機関から買入れた株式」の処分の経験

金融システムの安定確保のために買入れた株式を、市場に大きな影響を与えることなく、本年7月に処分を完了

①「金融機関から買入れた株式」の売却と同程度の規模で市場へ売却

	株式（実績）	ETF	J-REIT
年間の売却ペース* 簿価 (時価)	1,500億円程度 (6,200億円程度)	3,300億円程度 (6,200億円程度)	50億円程度 (55億円程度)
市場全体の売買代金に占める売却割合	0.05%程度	0.05%程度	0.05%程度

* 時期の分散に配慮しつつ、各銘柄の保有割合におおむね比例的なかたちで売却

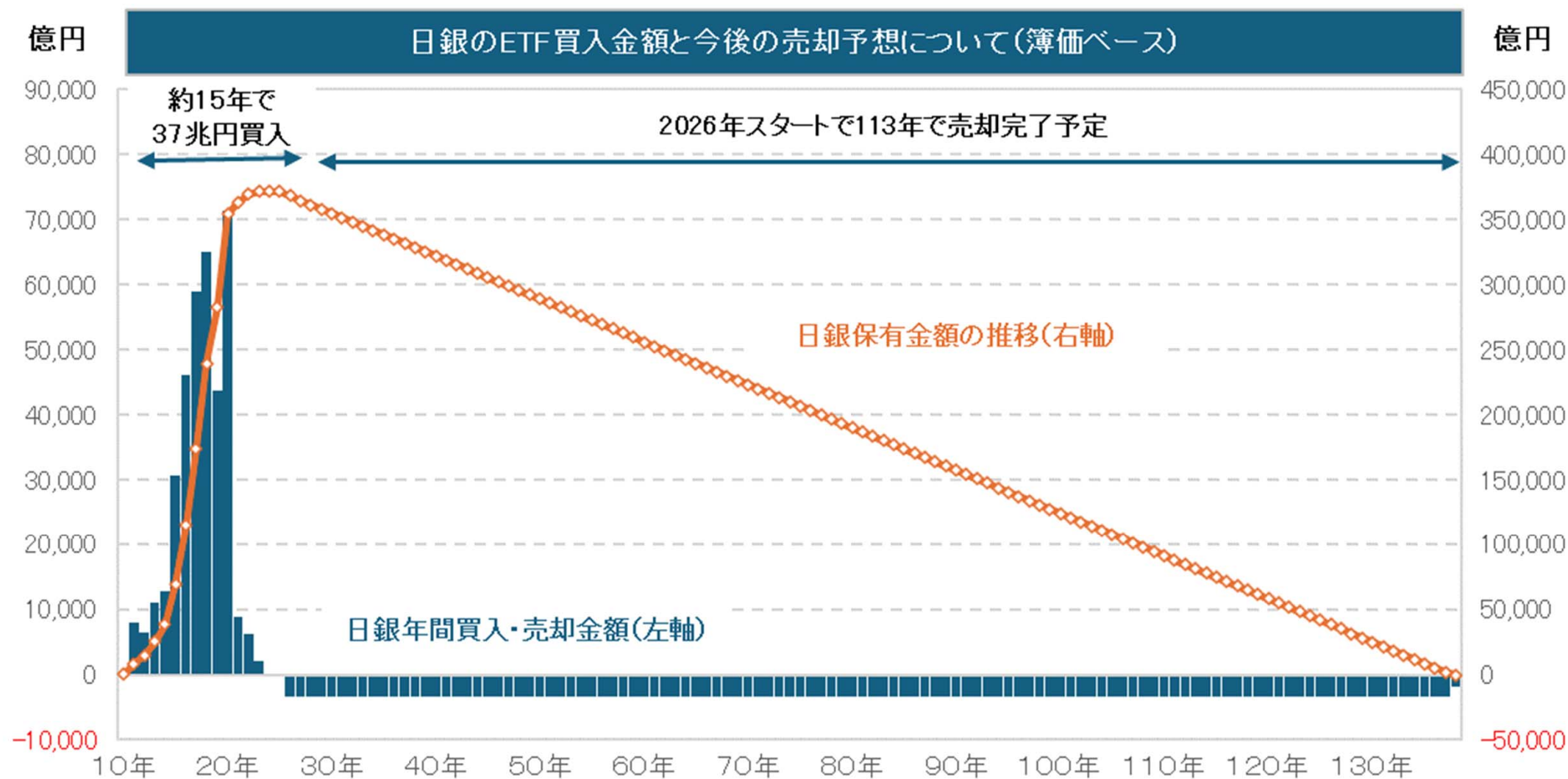
② 市場の安定に配慮した仕組み

- ①の売却ペースのもとで、市場の状況に応じ、売却額の一時的な調整・停止を行うことができる。
- 基本方針や今後の売却の経験を踏まえ、金融政策決定会合において、売却ペースを見直すことがありうる。

③ 所要の準備が整い次第、処分を開始する予定

出所：日本銀行の公表資料を基に弊社作成

113年の長い売却計画で市場への影響は限定的



出所：Bloomberg及び日銀のデータを基に弊社作成 ※売却予定は弊社推計

現在の売却規模であれば市場への影響は小さい

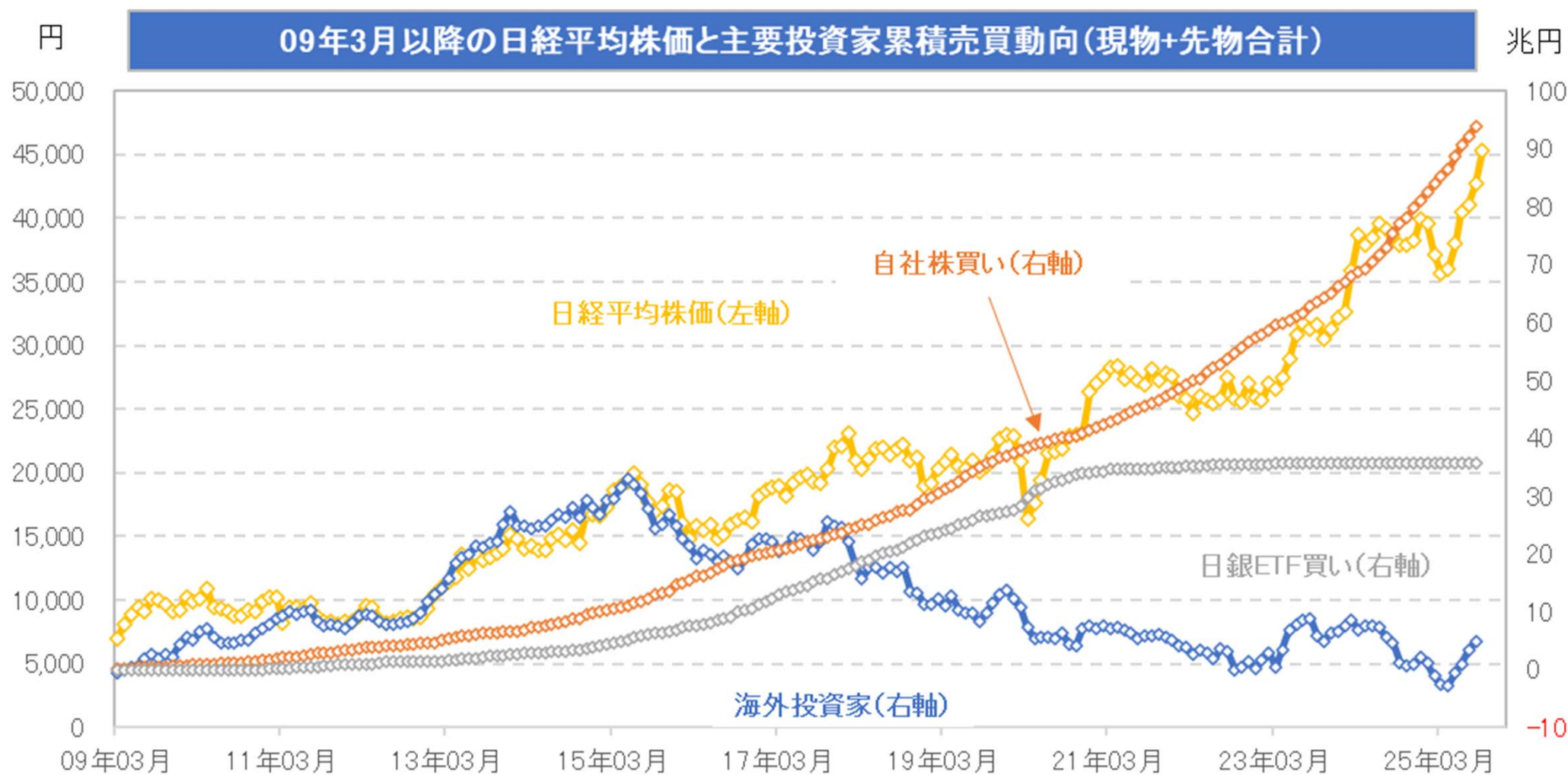
＜推計日銀売却インパクト上位銘柄＞

＜推計日銀保有比率上位銘柄＞

推計売却インパクト						推計日銀保有比率					
コード	銘柄名	業種	市場	規模	合計 (日)	コード	銘柄名	業種	市場	規模	保有比率
2204	中村屋	食料品	S	小型	0.7	6857	アドバンテス	電気機器	P	大型	24.6%
3183	ウイン・パートナーズ	卸売業	P	小型	0.6	6762	TDK	電気機器	P	大型	20.0%
6459	大和冷機	機械	P	小型	0.6	6988	日東電工	化学	P	中型	18.8%
2922	なとり	食料品	P	小型	0.6	1721	コムシスHD	建設業	P	中型	18.7%
4534	持田薬	医薬品	P	小型	0.6	4704	トレンド	情報・通信業	P	中型	18.4%
9735	セコム	サービス業	P	大型	0.6	4021	日産化学	化学	P	中型	18.3%
2819	エバラ食品工業	食料品	S	小型	0.6	6976	太陽誘電	電気機器	P	中型	18.1%
6763	帝通工	電気機器	P	小型	0.6	8035	東エレク	電気機器	P	大型	17.4%
1376	カネコ種苗	水産・農林業	S	小型	0.6	9983	ファーストリテ	小売業	P	大型	16.8%
8158	ソーダニッカ	卸売業	P	小型	0.6	6526	ソシオネクスト	電気機器	P	中型	16.8%
6082	ライドオンエクスプレ	サービス業	S	小型	0.6	9766	コナミグループ	情報・通信業	P	中型	16.2%
4994	大成ラミックG	化学	S	小型	0.6	4543	テルモ	精密機器	P	大型	15.8%
4543	テルモ	精密機器	P	大型	0.5	6954	ファナック	電気機器	P	大型	15.7%
7628	オーハシテクニカ	卸売業	P	小型	0.5	4385	メルカリ	情報・通信業	P	中型	15.5%
8065	佐藤商	卸売業	P	小型	0.5	7951	ヤマハ	その他製品	P	中型	15.3%
5464	モリ工業	鉄鋼	S	小型	0.5	6645	オムロン	電気機器	P	中型	14.7%
7840	フラベッドH	その他製品	P	小型	0.5	6971	京セラ	電気機器	P	大型	14.6%
4641	アルプス技	サービス業	P	小型	0.5	8252	丸井グループ	小売業	P	中型	14.4%
6988	日東電工	化学	P	中型	0.5	8253	クレディセゾン	その他金融業	P	中型	14.3%
6089	ウィルグループ	サービス業	P	小型	0.5	6724	エプソン	電気機器	P	中型	14.2%

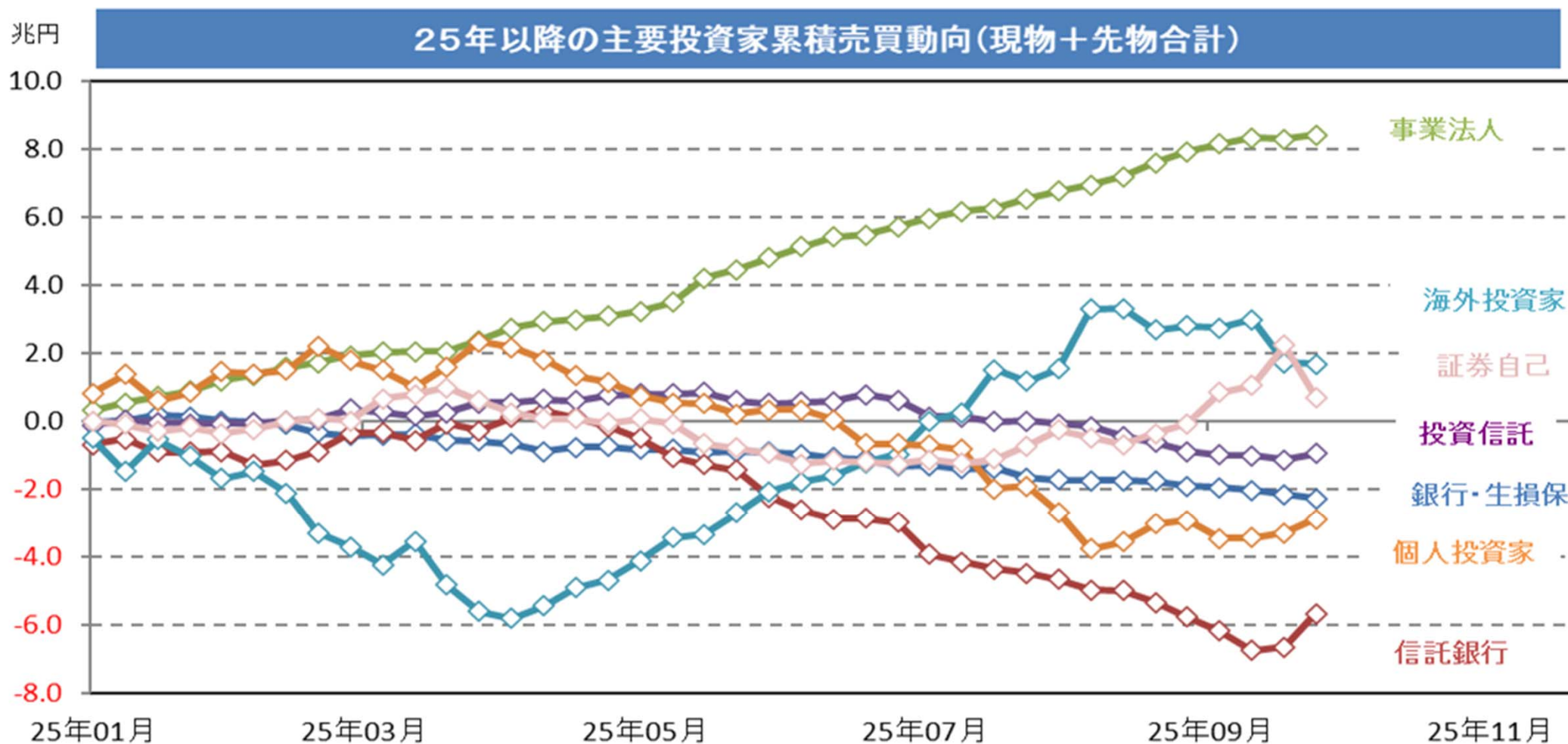
出所：Bloomberg及びQuickのデータを基に弊社作成 ※25年8月時点 ※保有比率及び推計売却インパクトは弊社推計

自社株買いが日本株を押し上げる原動力となっている



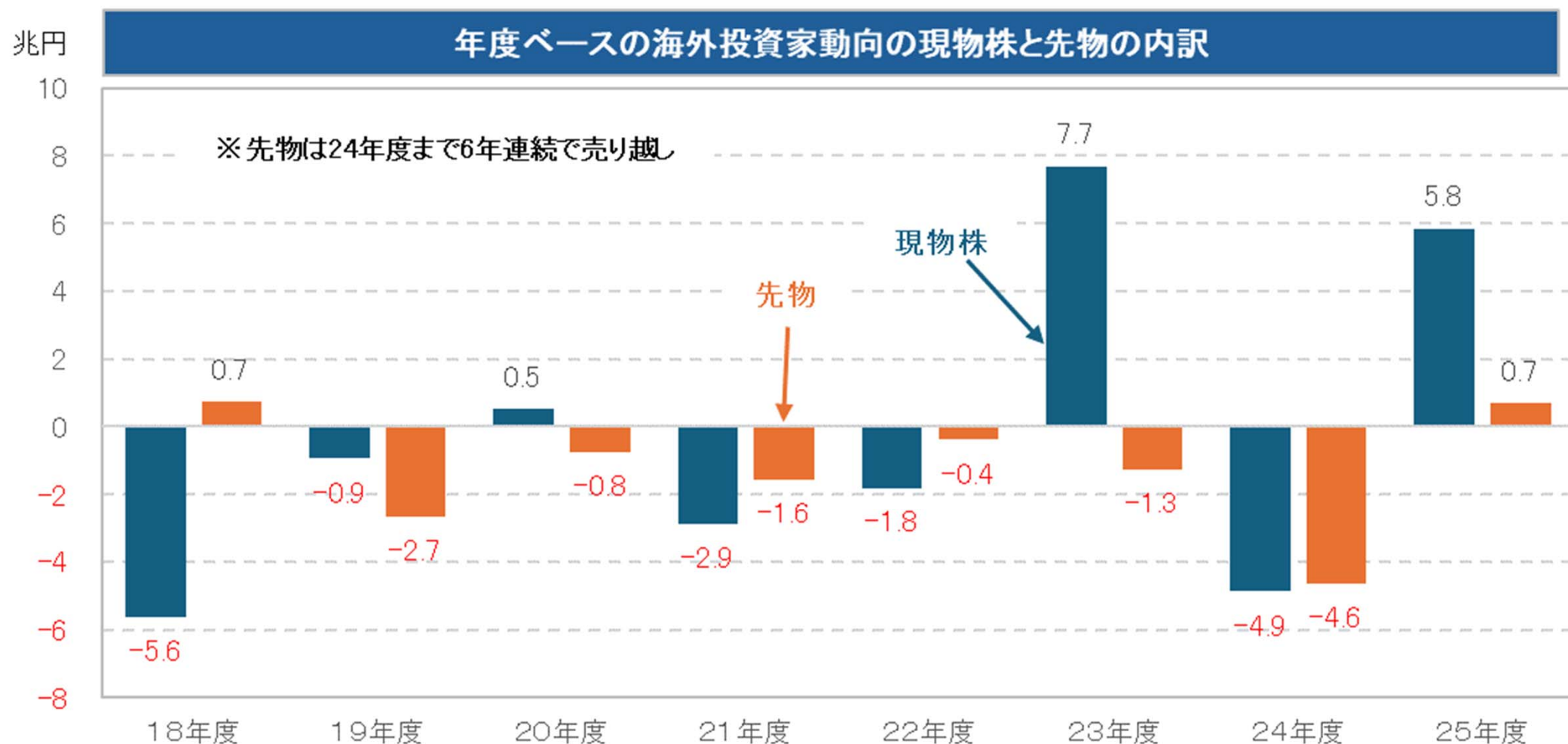
出所：日本取引所G、日銀、Bloombergのデータを基に弊社作成

自社株買いに加え海外投資家の買い越し基調が目立つ



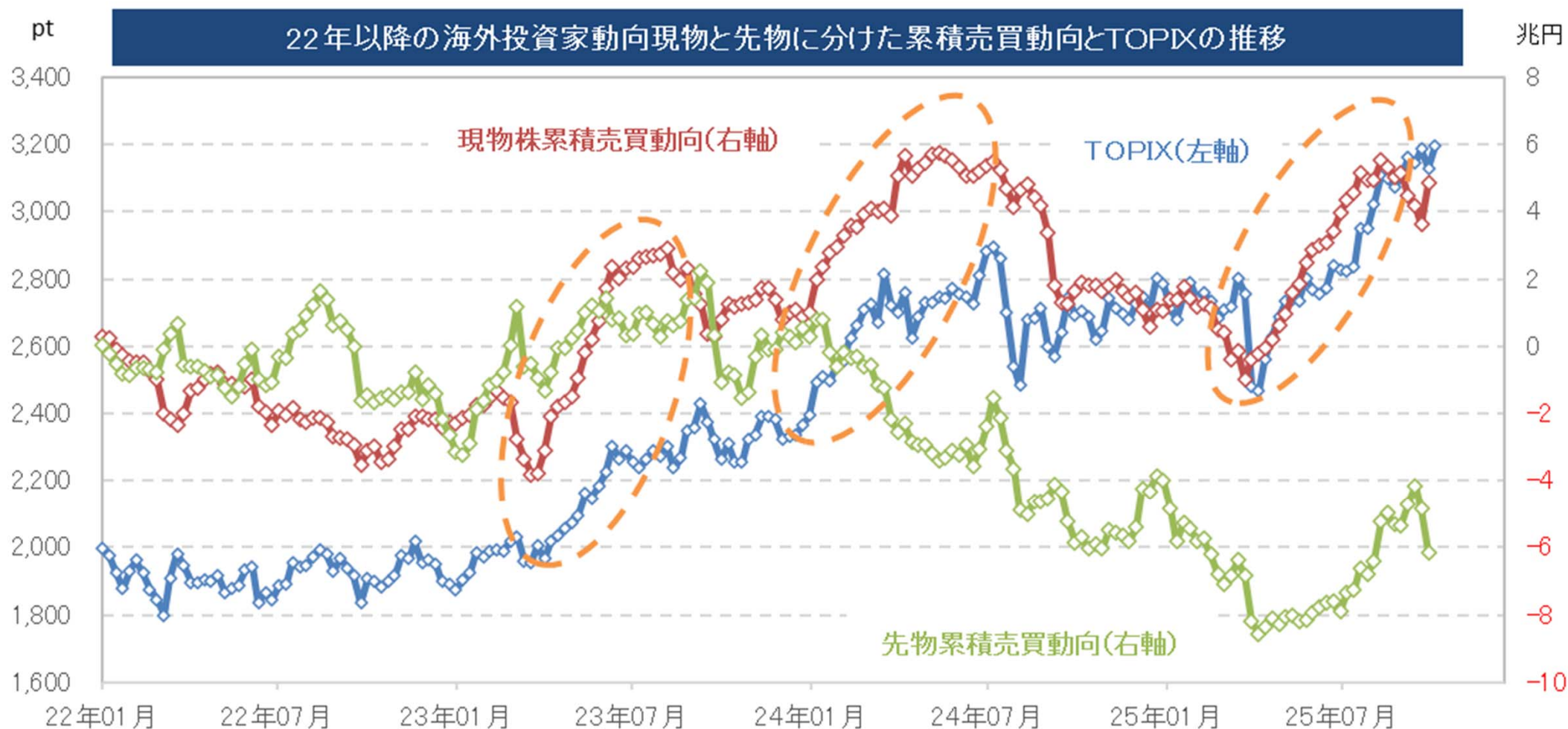
出所：日本取引所Gのデータを基に弊社作成

海外投資家は現物株主導の買い越し



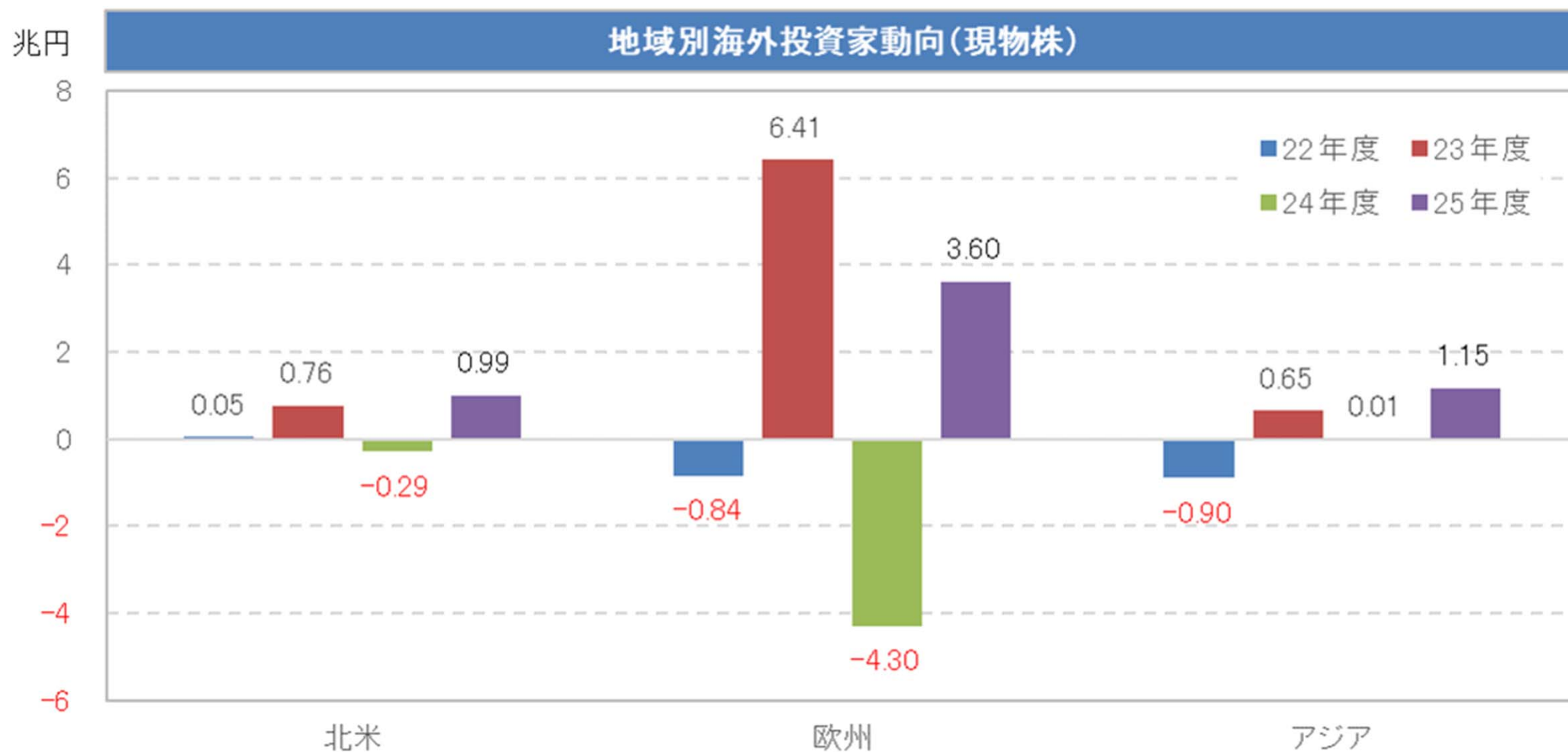
出所：日本取引所G、Bloomberg、Quickのデータを基に弊社作成

現物株主導の相場は上昇後も下がり難い



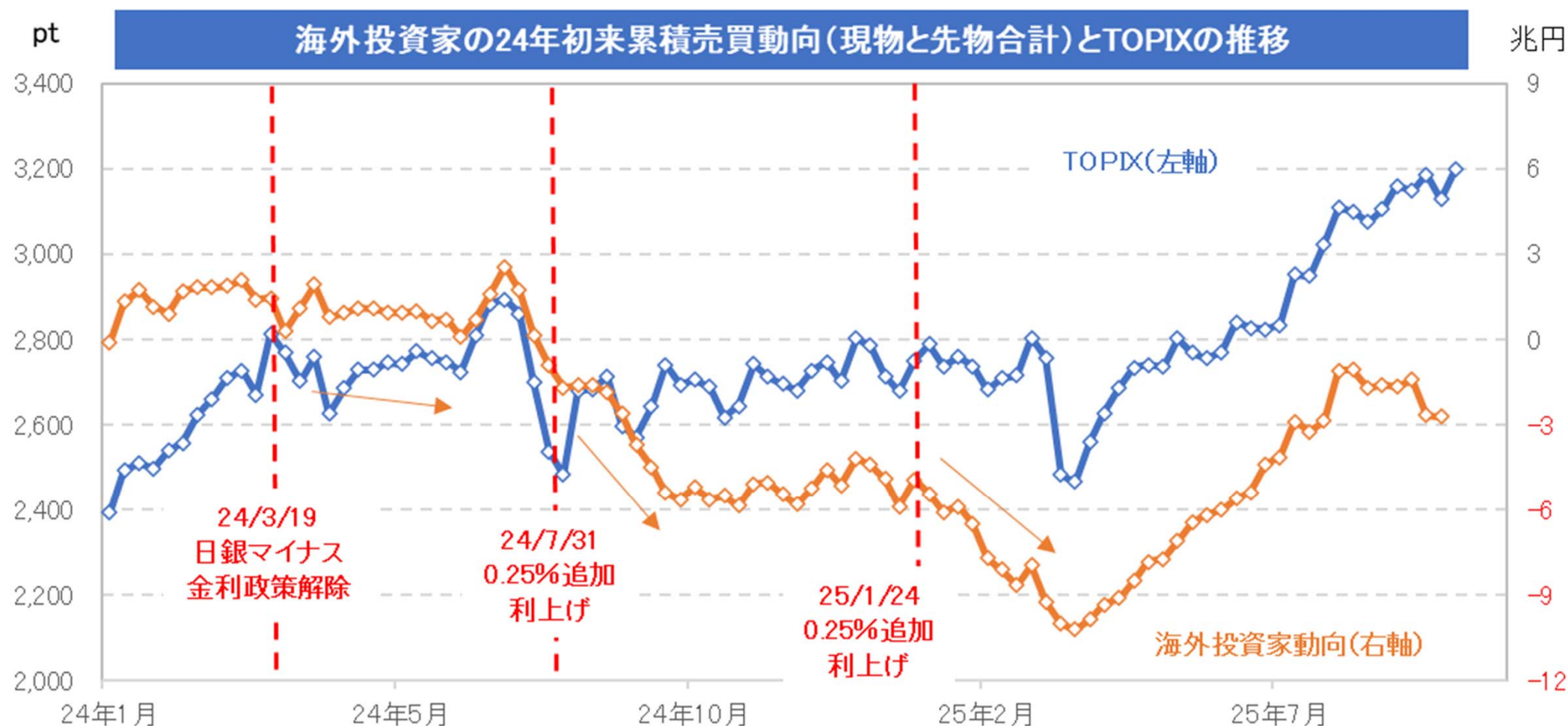
出所：日本取引所G、Bloomberg、Quickのデータを基に弊社作成

世界各国から日本市場へ資金は流入している



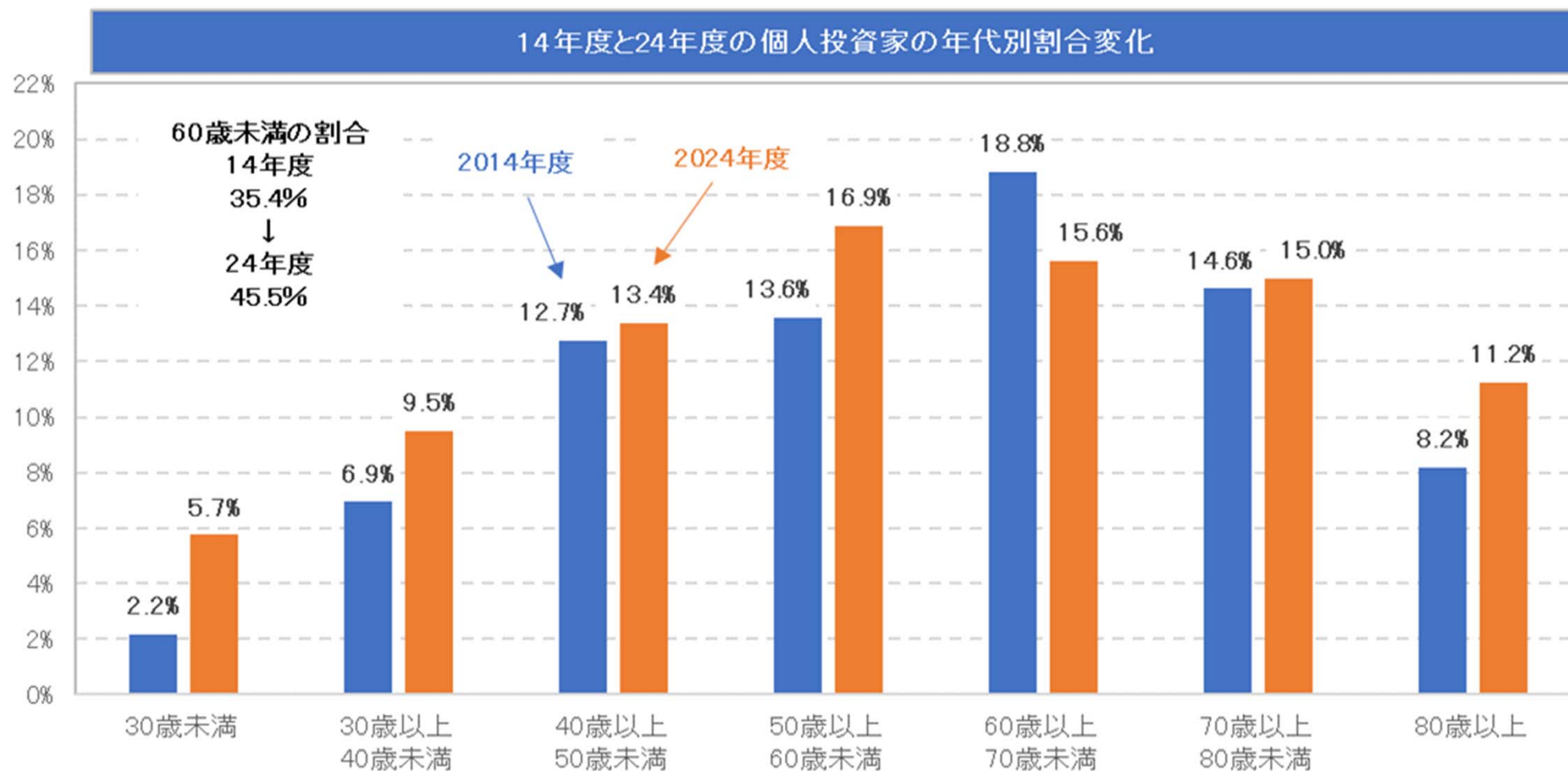
出所：日本取引所G、Bloomberg、Quickのデータを基に弊社作成

海外投資家は日銀の利上げ後に売り越す傾向



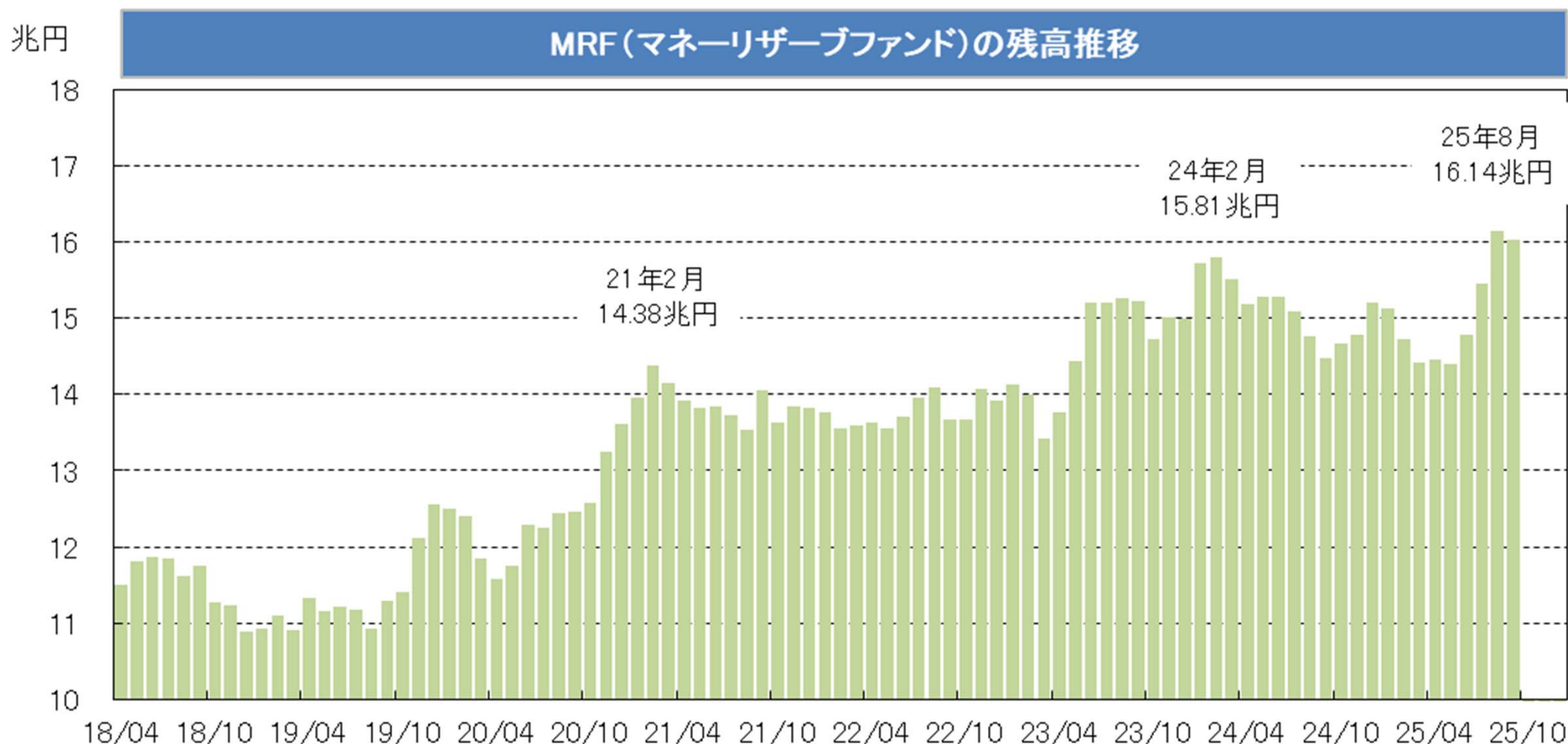
出所：Boomborg及び日本取引所Gのデータを基に弊社作成

若年層を中心に日本の個人投資家は拡大中



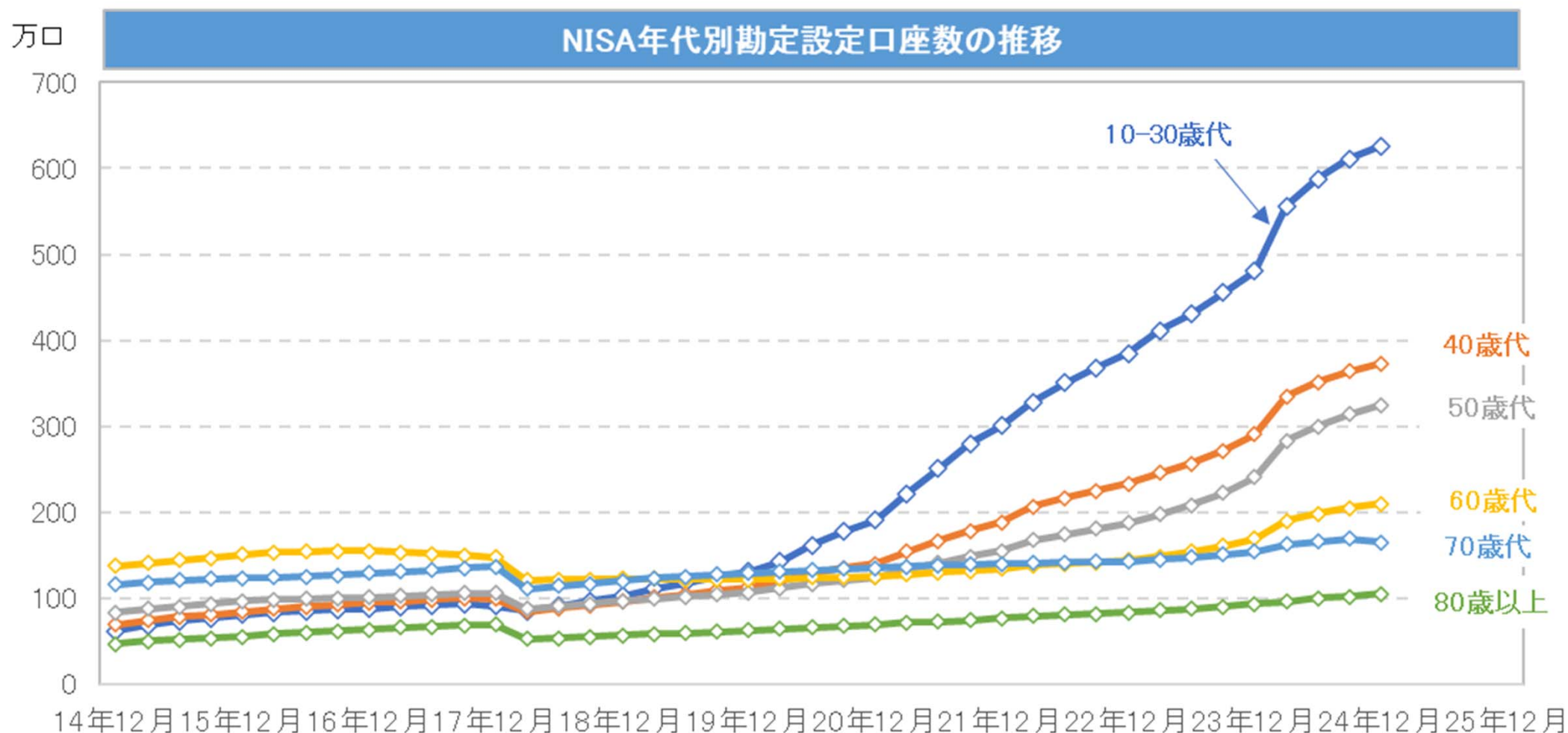
出所：日本取引所G、Bloomberg、Quickのデータを基に弊社作成

待機資金が多い個人投資家



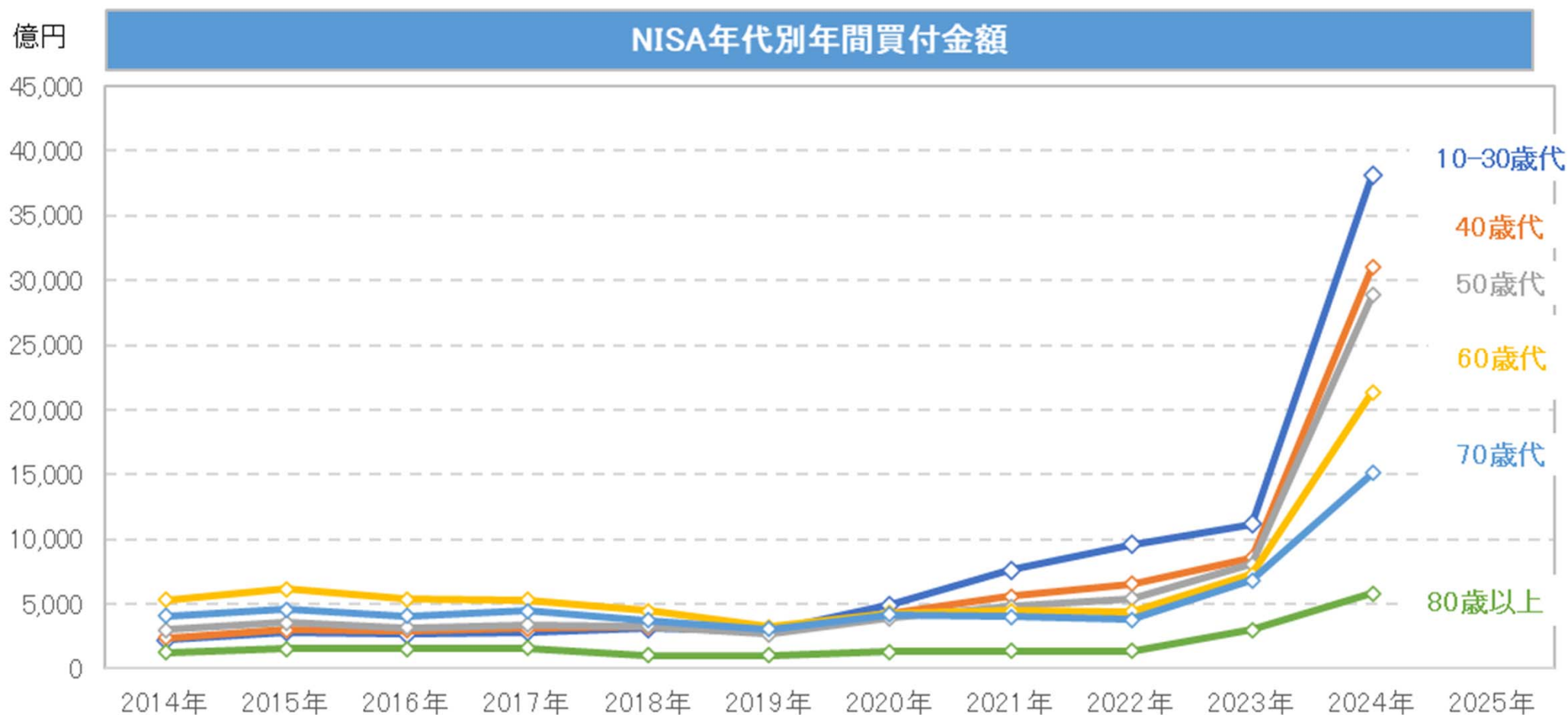
出所：日本取引所G、Bloomberg、Quickのデータを基に弊社作成

NISAは若年層の口座開設件数が多い



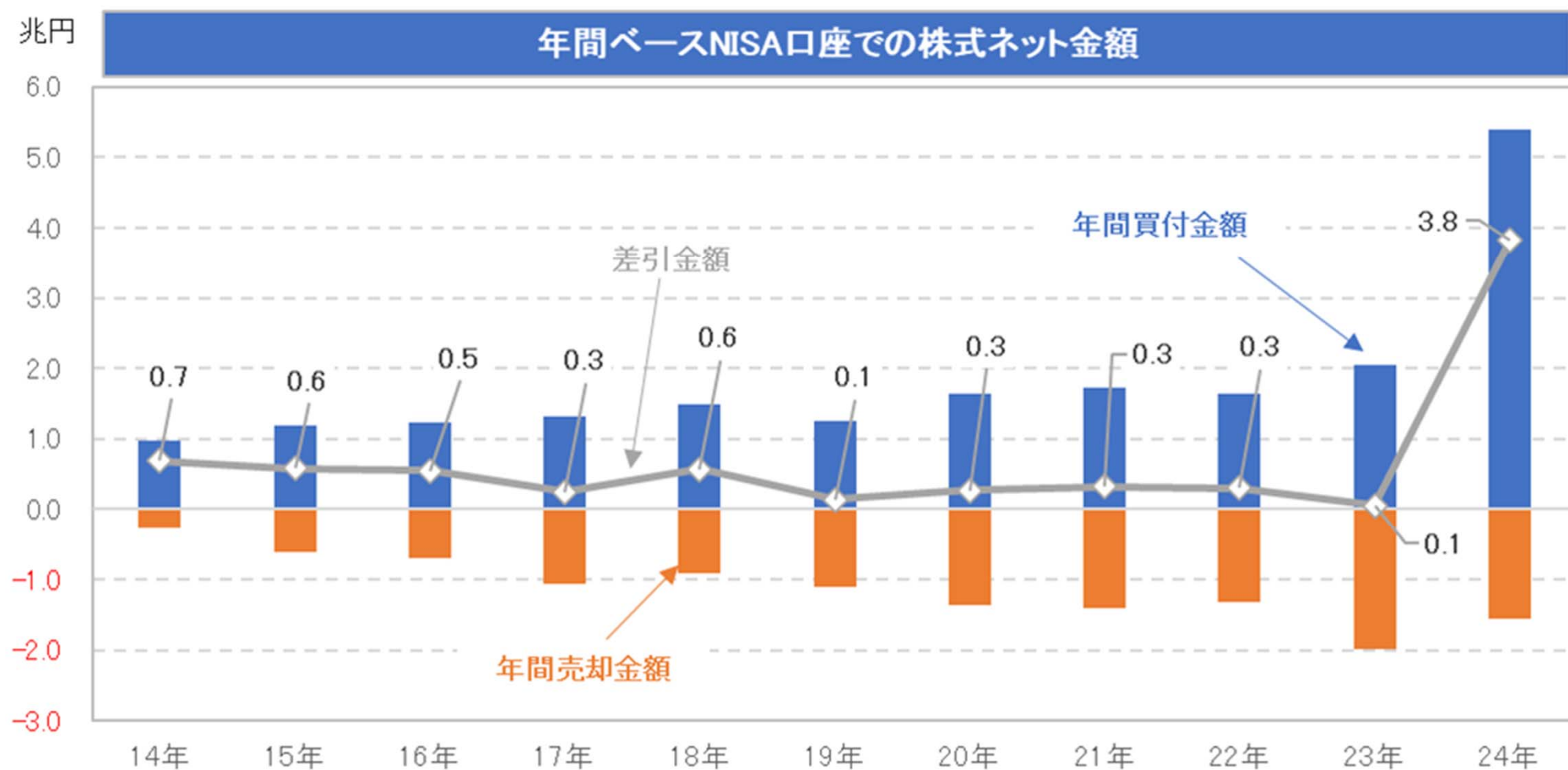
出所：日本証券業協会のデータを基に弊社作成

NISAの買付金額も若年層の拡大が大きい



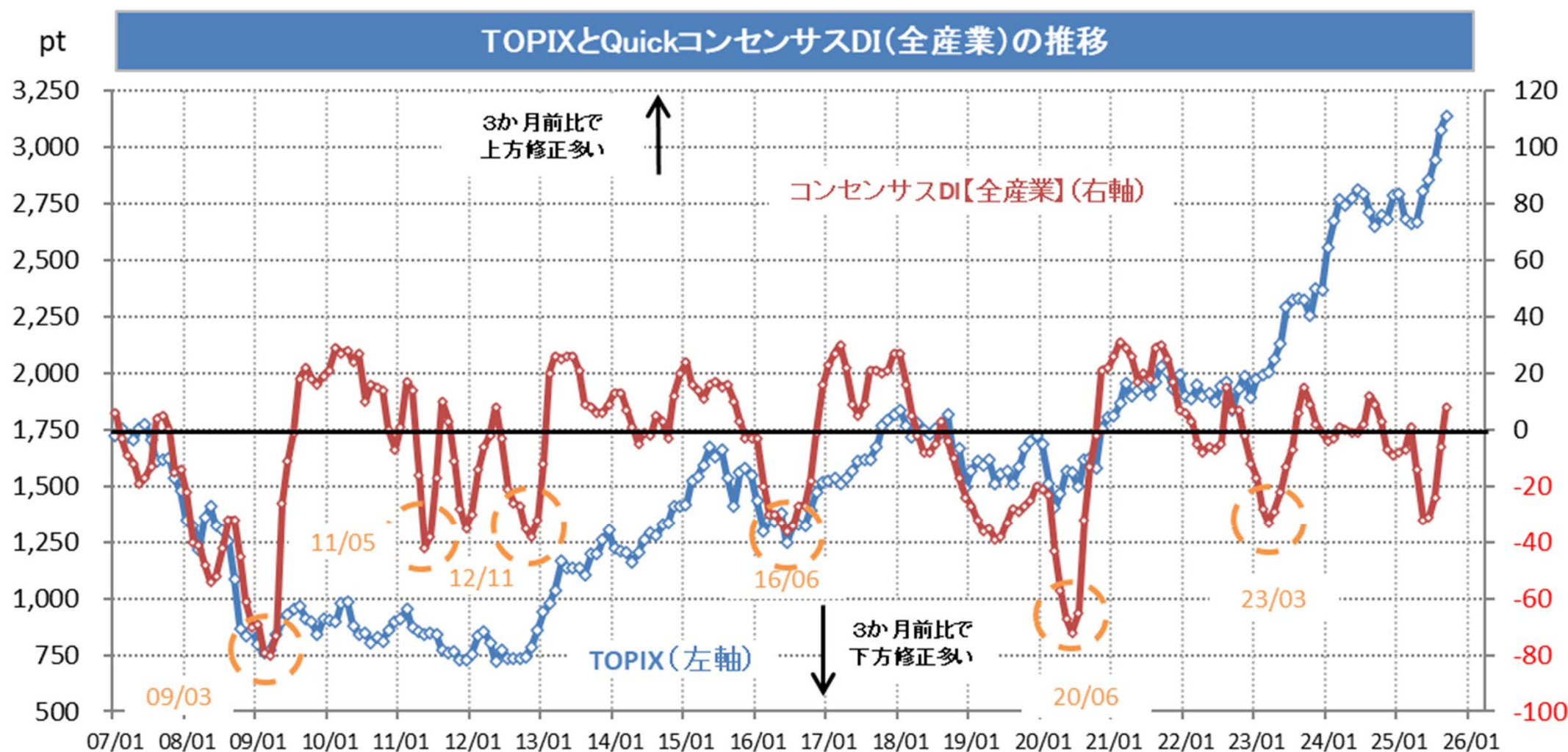
出所：日本証券業協会のデータを基に弊社作成

非課税期間の無期限化により、長期的な個人投資家は増加



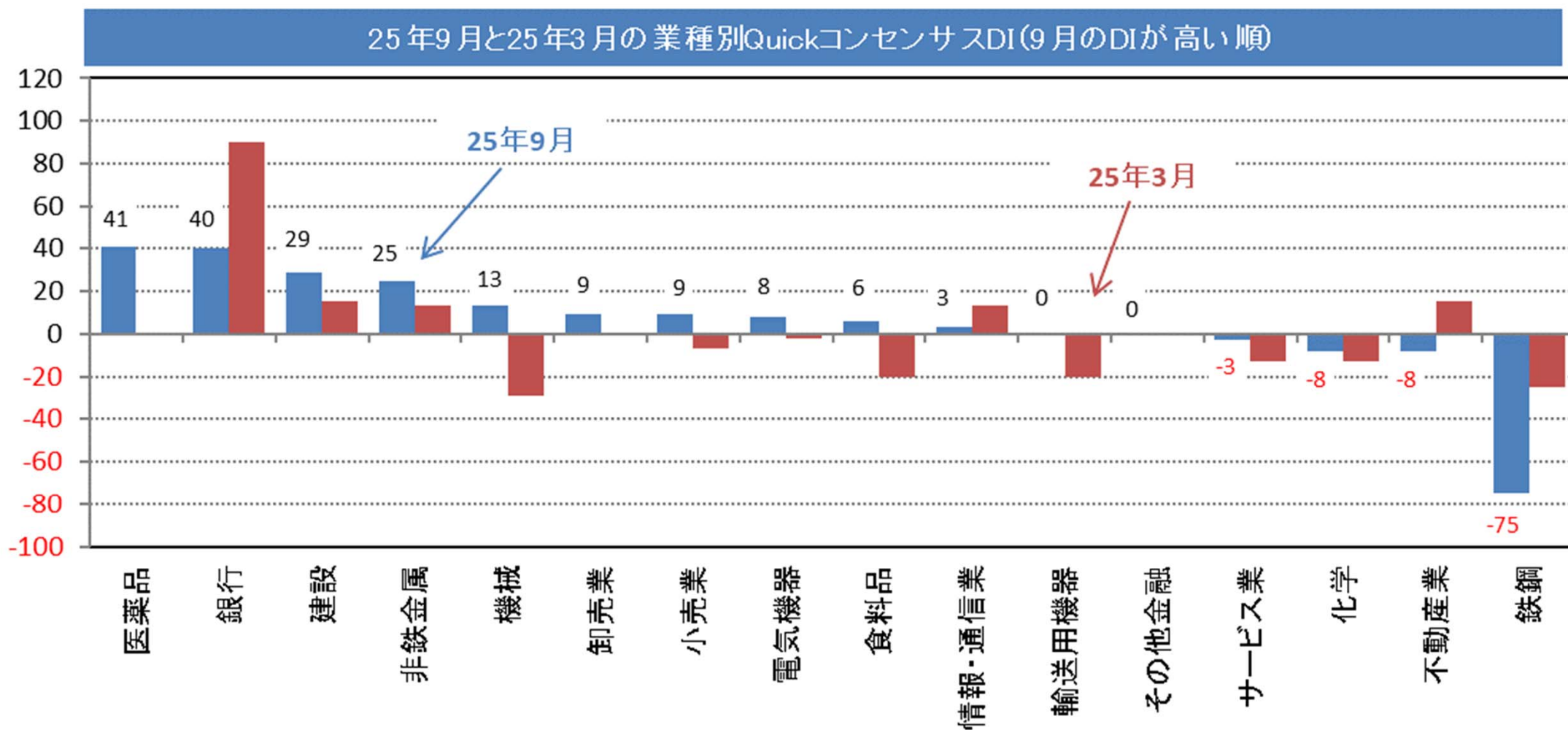
出所：日本証券業協会のデータを基に弊社作成

アナリストは強気な姿勢へ



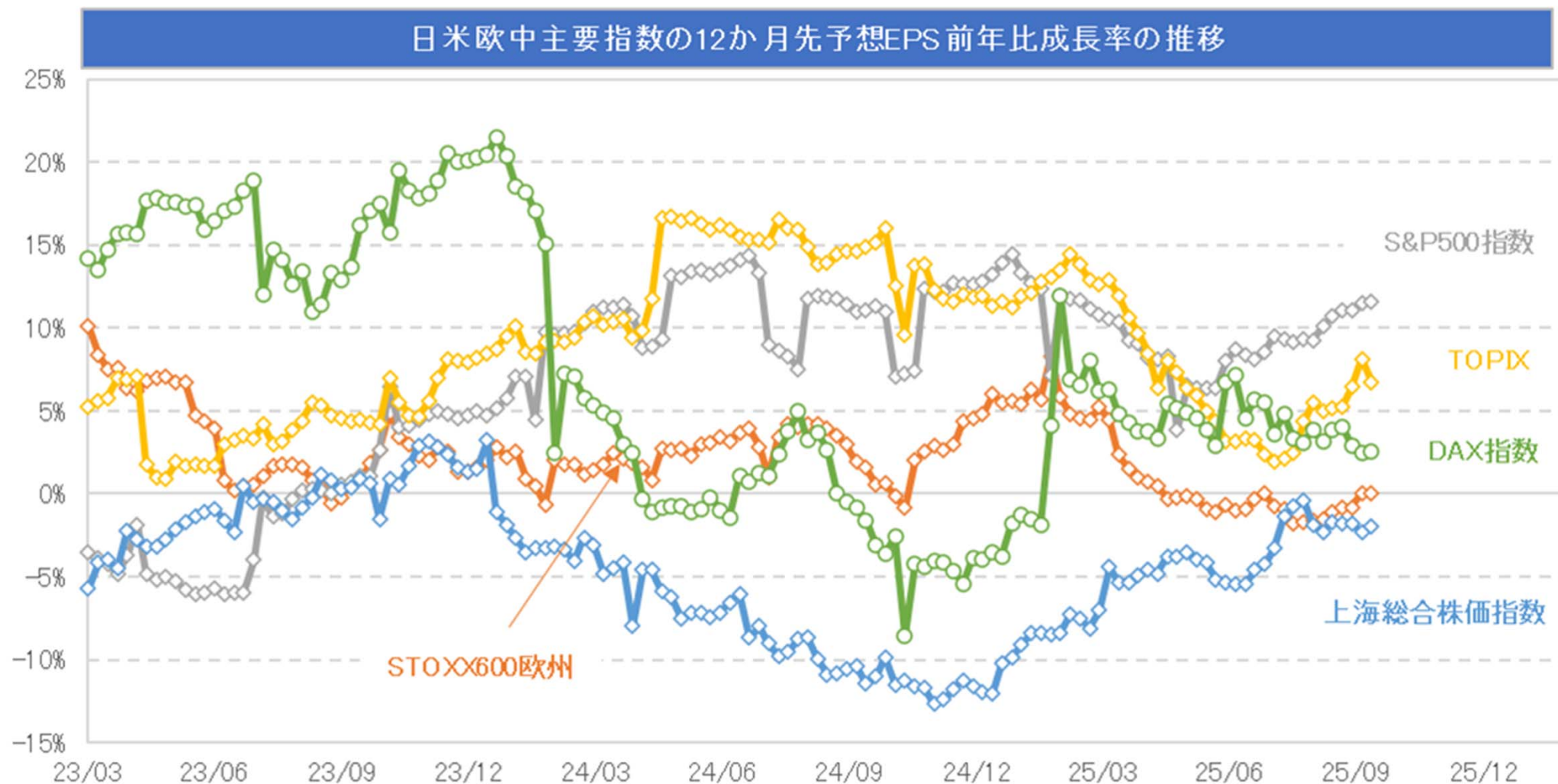
出所：Quickのデータを基に弊社作成

アナリストがまだ弱気な業種に注目



出所：Quickのデータを基に弊社作成

企業業績は回復傾向へ



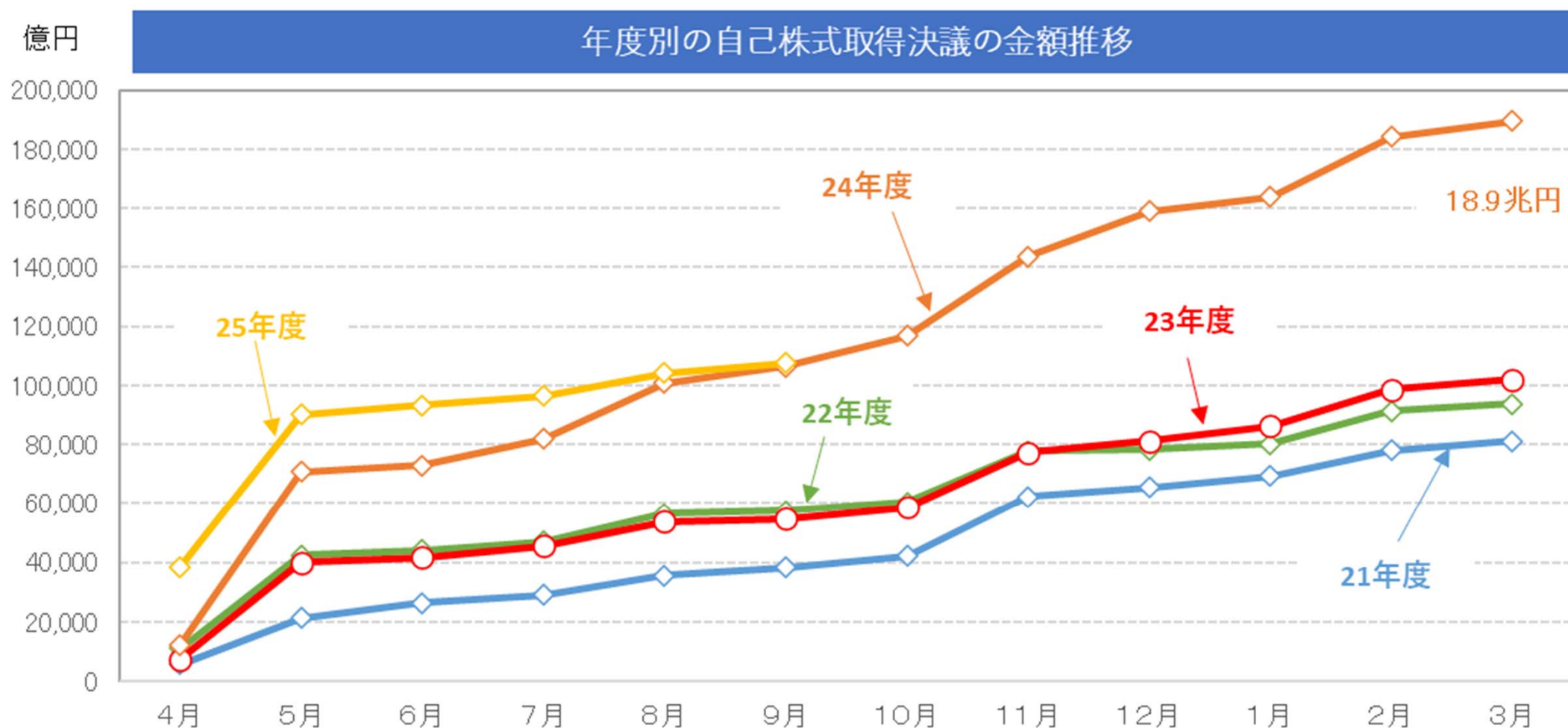
出所：Bloomberg、のデータを基に弊社作成 ※Bloomberg予想

来期は業績は改善する見通し

業種名	今期 予想		来期 予想		業種名	今期 予想		来期 予想	
	営業利益	純利益	営業利益	純利益		営業利益	純利益	営業利益	純利益
石油・石炭	31.9%	-24.9%	35.5%	48.8%	銀行業	-	9.3%	-	8.1%
鉄鋼	-19.1%	-26.8%	18.2%	25.4%	医薬品	17.4%	9.8%	7.7%	7.7%
輸送用機器	-19.1%	-21.0%	17.7%	25.0%	不動産業	7.8%	3.3%	7.3%	7.6%
ゴム製品	5.2%	-4.1%	21.0%	20.4%	その他製品	7.0%	-0.5%	8.8%	6.5%
パルプ・紙	21.4%	38.8%	13.8%	13.8%	小売業	8.5%	12.3%	6.0%	5.9%
サービス業	18.6%	17.9%	12.6%	13.1%	鉱業	-29.0%	-34.6%	7.8%	5.8%
金属製品	-7.7%	-1.4%	13.6%	11.7%	化学	2.5%	9.3%	9.5%	5.4%
卸売業	8.5%	-6.3%	6.8%	11.4%	陸運業	-6.3%	-13.7%	5.2%	5.3%
繊維製品	66.5%	6.6%	9.6%	11.3%	空運業	4.0%	-8.9%	4.2%	5.1%
非鉄金属	-7.7%	-5.9%	9.1%	10.7%	水産・農林	-1.6%	-6.4%	11.1%	3.9%
ガラス・土石	11.4%	132.5%	10.2%	10.7%	その他金融	7.0%	10.4%	6.6%	3.7%
電気機器	-0.6%	0.2%	14.7%	10.3%	食料品	30.2%	37.6%	5.3%	2.1%
情報・通信	9.5%	2.6%	6.8%	10.0%	証券・商品	-	3.6%	-	-0.1%
精密機器	53.3%	6.8%	9.3%	9.9%	電気・ガス	-19.4%	-13.8%	4.8%	-2.5%
海運業	-35.2%	-58.6%	25.0%	9.7%	保険業	-	-14.2%	-	-8.4%
建設業	1.9%	-1.2%	10.4%	9.4%	倉庫・運輸	-0.4%	3.0%	7.1%	-8.9%
機械	-0.2%	0.1%	9.2%	8.8%	総計	0.6%	-2.1%	10.5%	9.5%

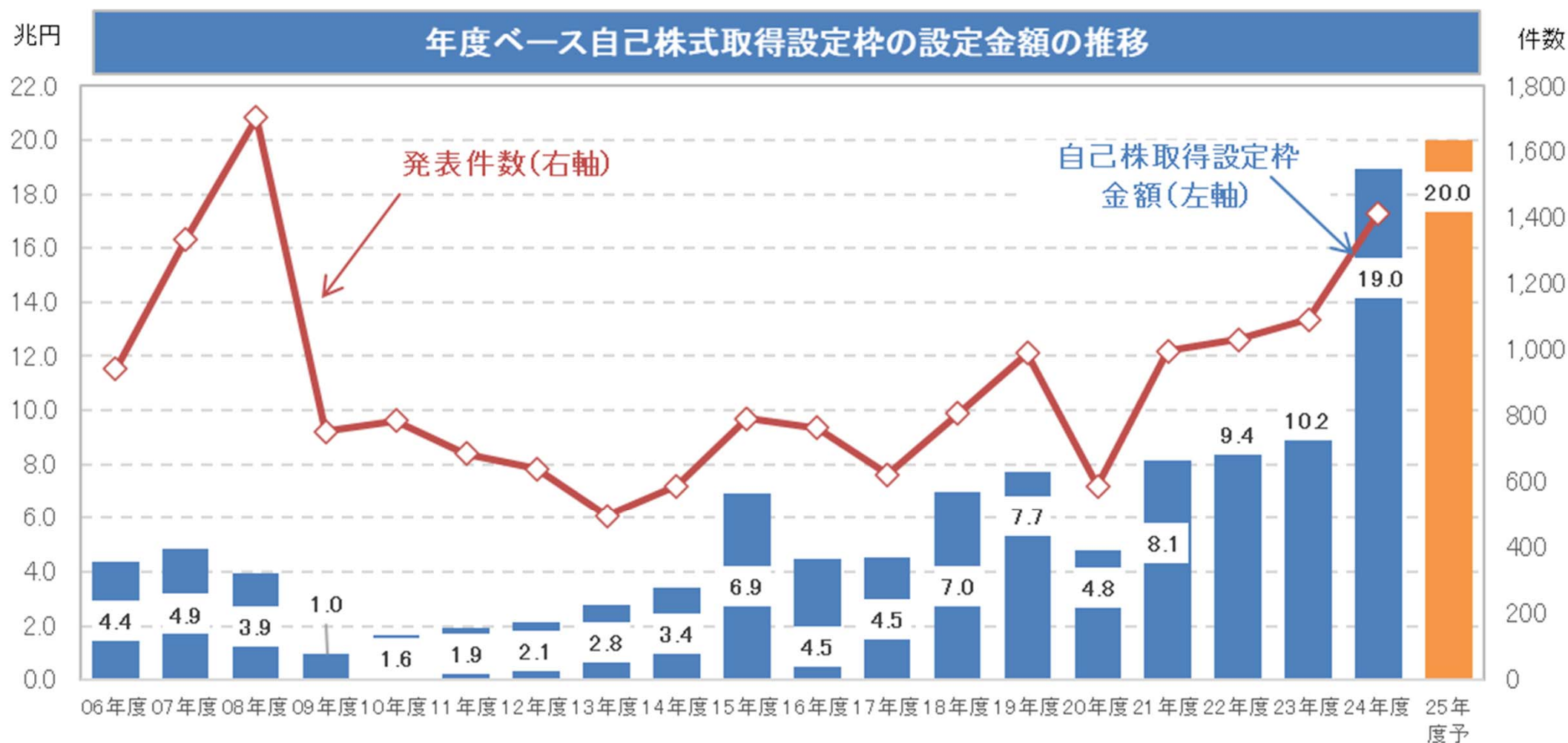
出所：Quick、EDINET等のデータを基に弊社作成 ※東洋経済予想 ※来期予想が高い順

自社株買いは昨年並みのペース



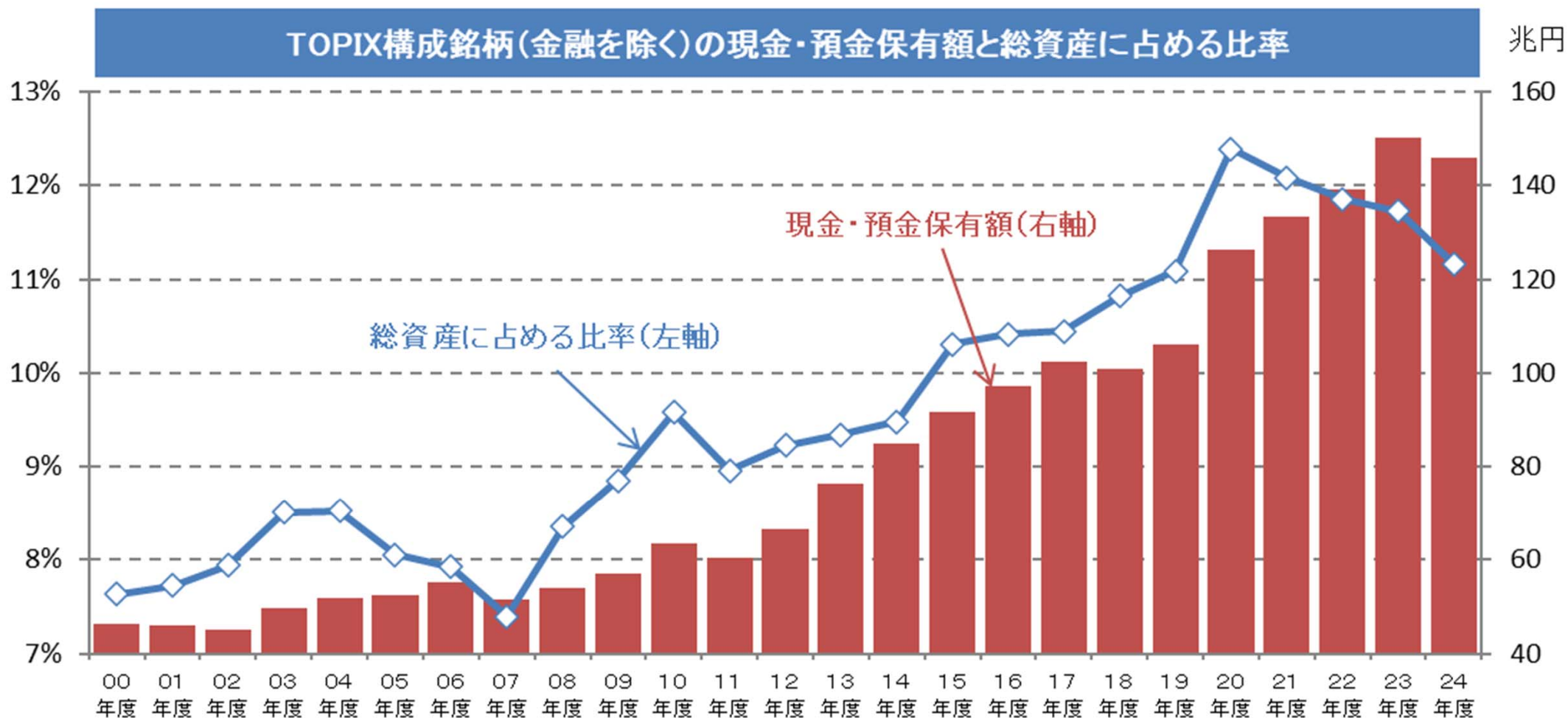
出所：EDINET、日本取引所Gのデータを基に弊社作成

過去最高の自社株買いに期待



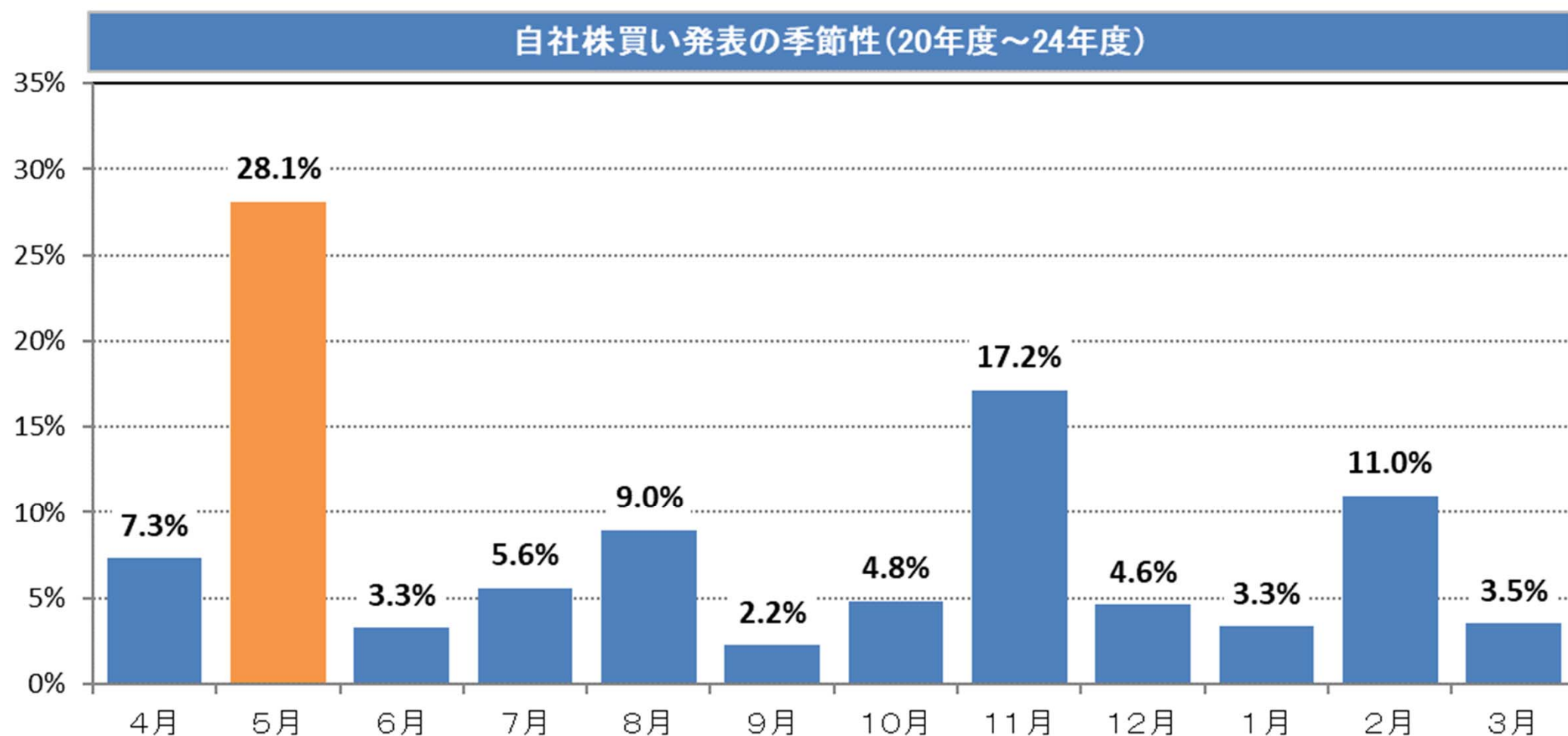
出所：EDINET、日本取引所Gのデータを基に弊社作成 ※弊社予想

日本企業の現預金の保有金額はまだ多い



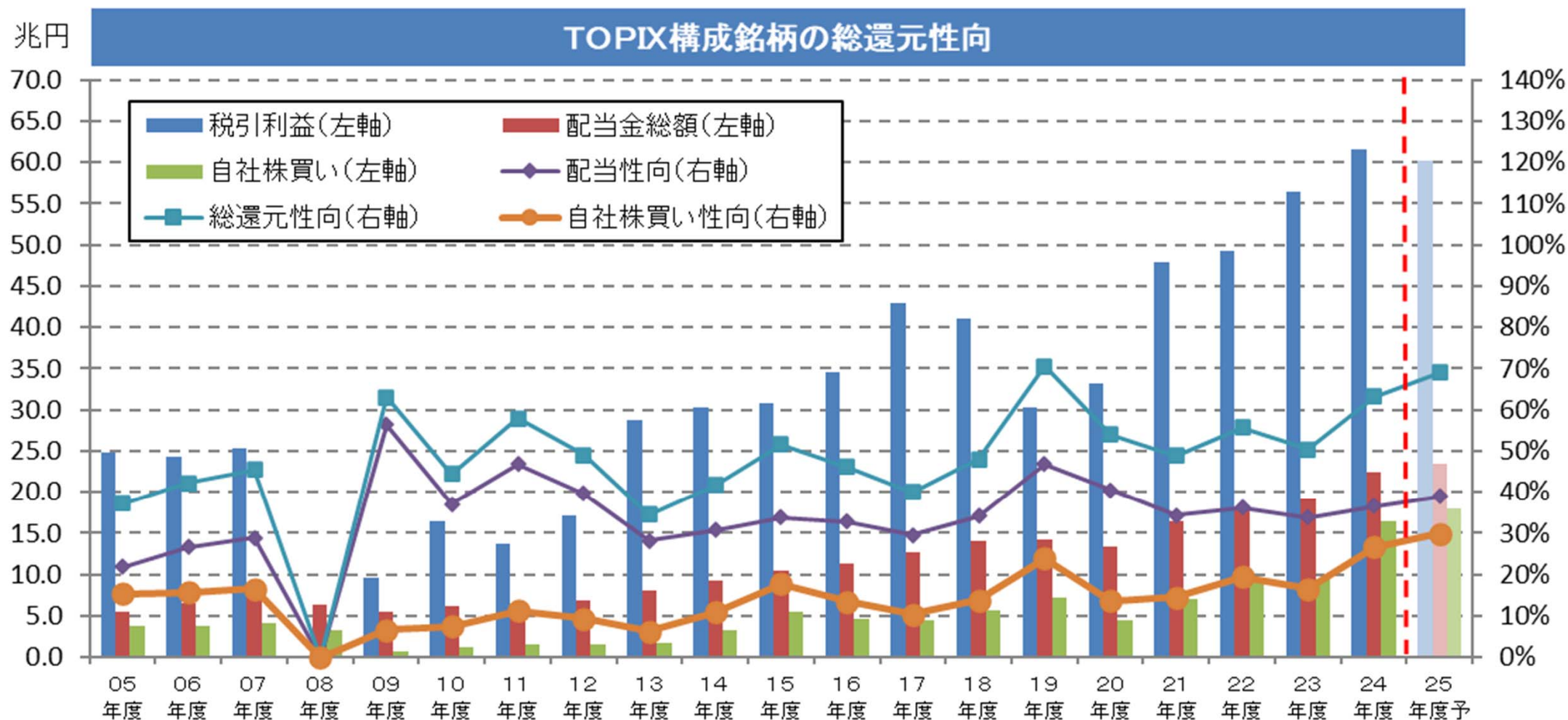
出所：Quick、日本取引所Gのデータを基に弊社作成

中間決算期の自社株買い発表に期待



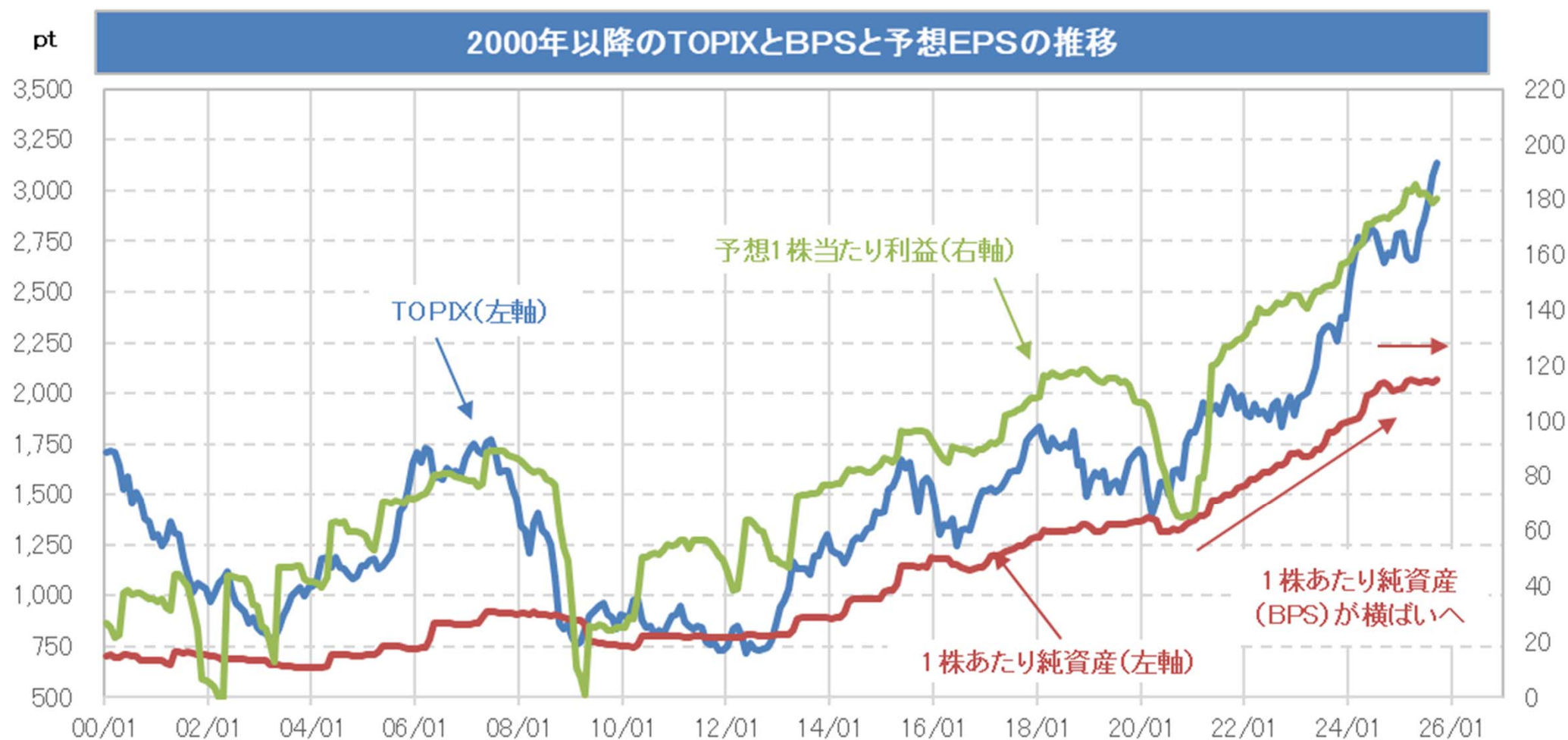
出所：EDINET、日本取引所Gのデータを基に弊社作成

株主還元は増加傾向が継続



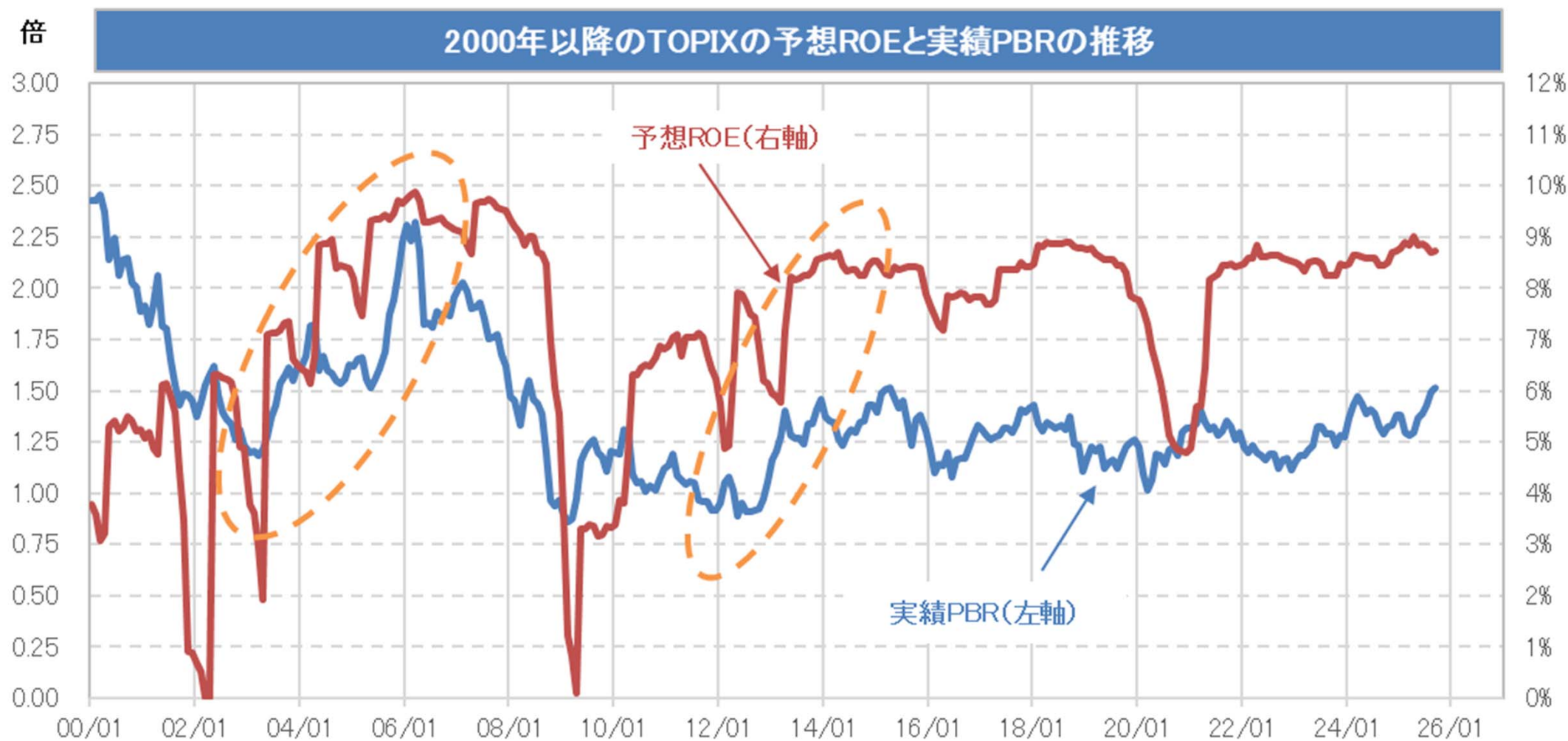
出所：Quick、EDINET等のデータを基に弊社作成 ※25年度は自社株買いは筆者予想、配当及び業績は東洋経済予想

BPSの成長が止まってきた



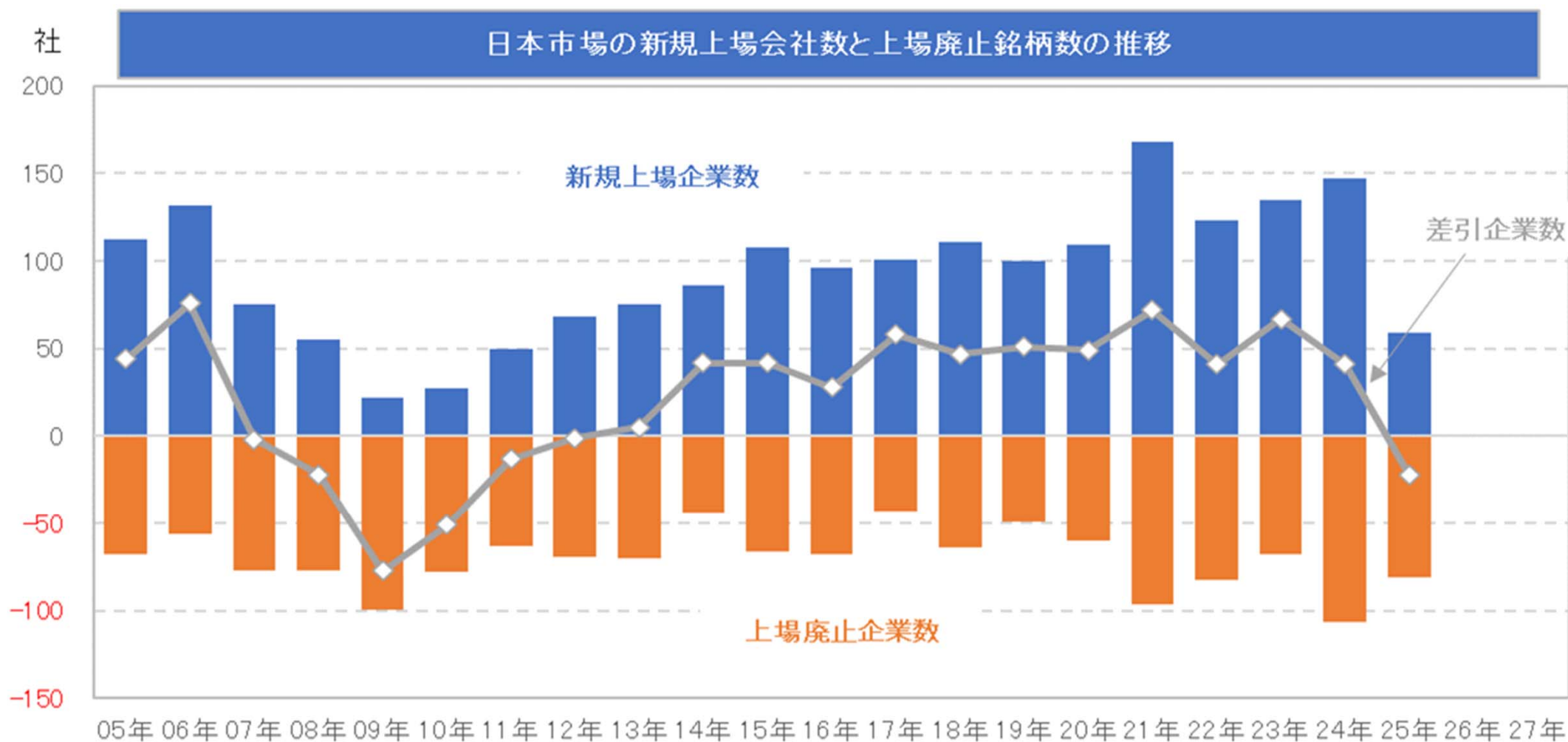
出所：Quickのデータを基に弊社作成 ※予想は日経予想

TOPIXのROEは26年は拡大傾向へ



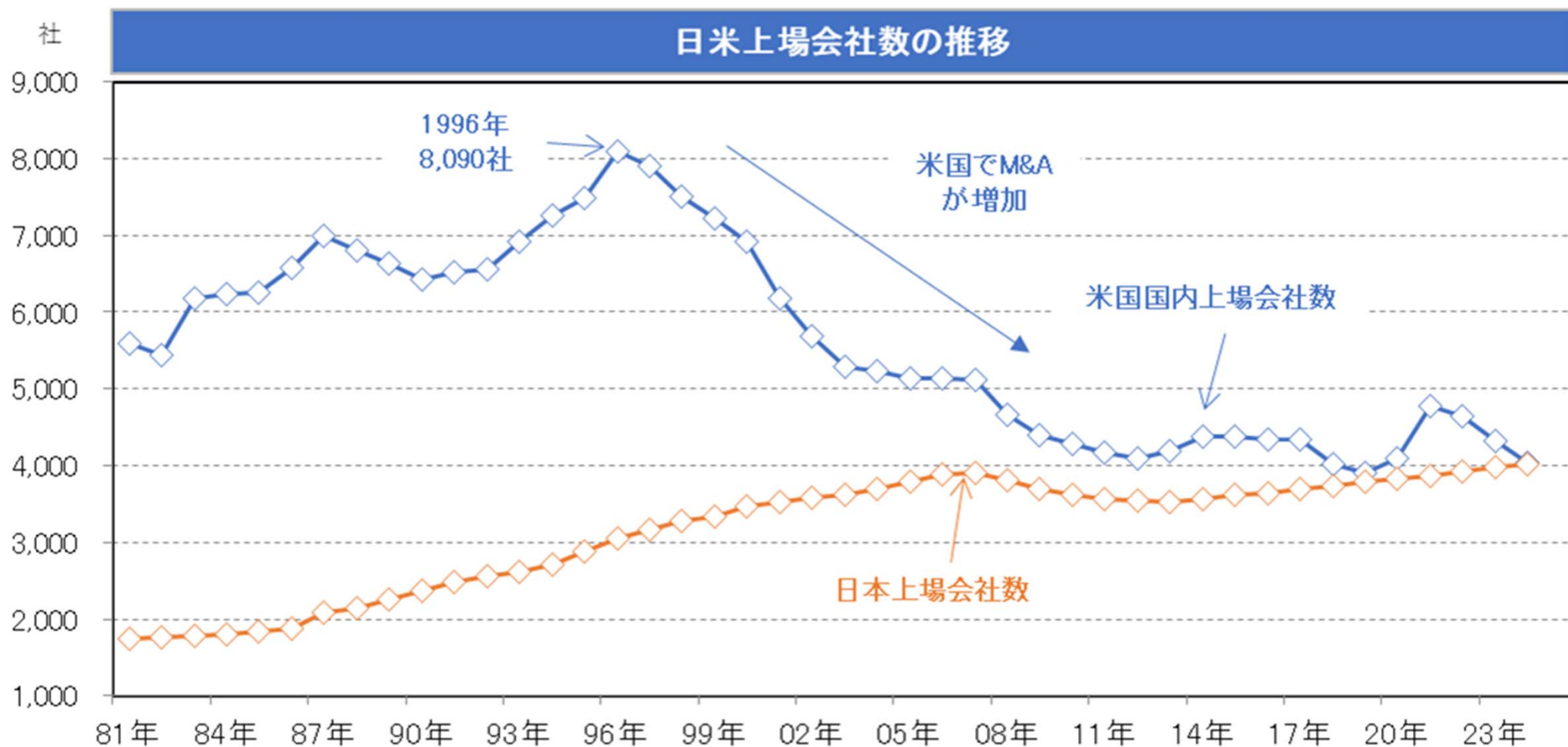
出所：Quickのデータを基に弊社作成 ※予想は日経予想

日本は上場企業数が減少する時代へ



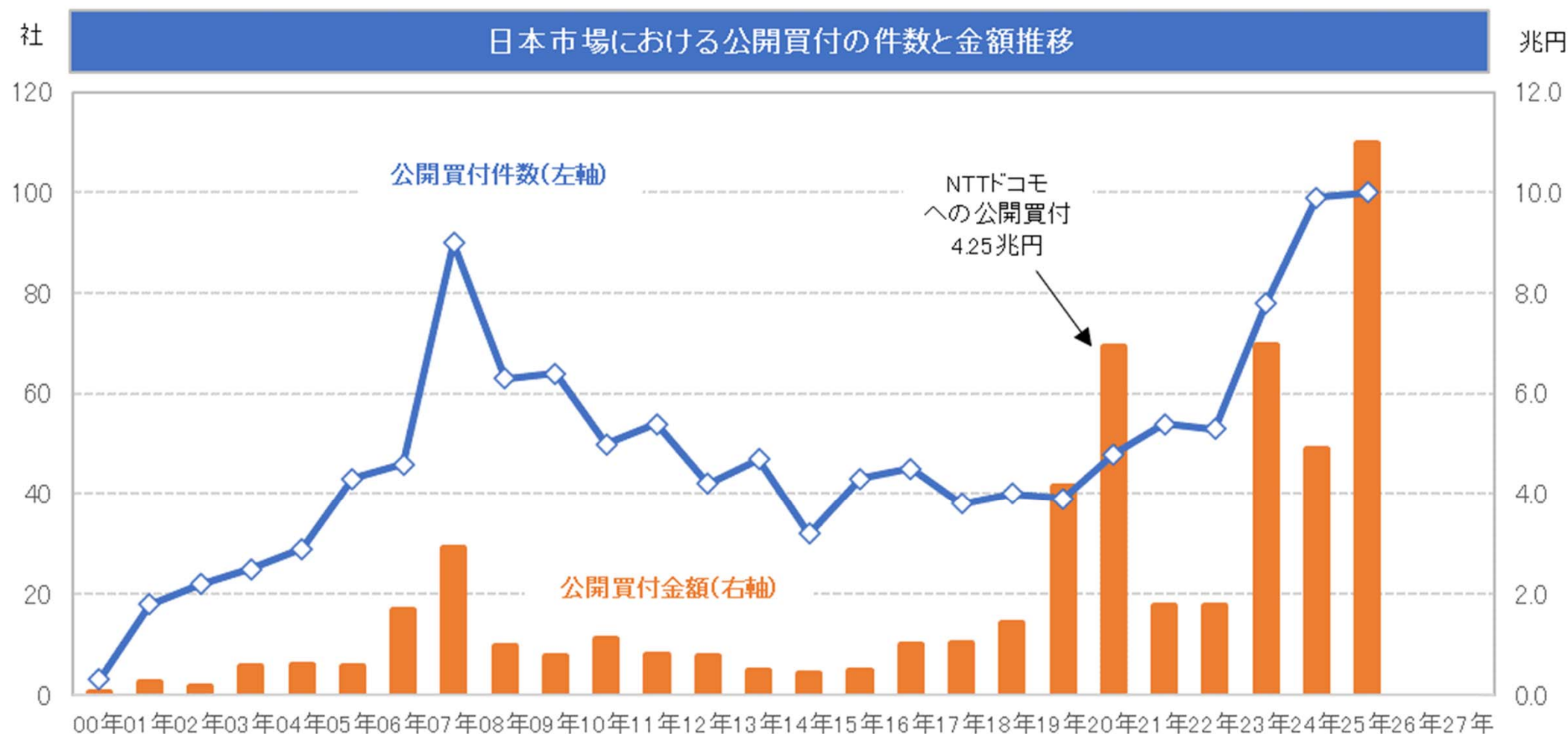
出所：日本取引所Gのデータを基に弊社作成

日本の上場会社数は多すぎる



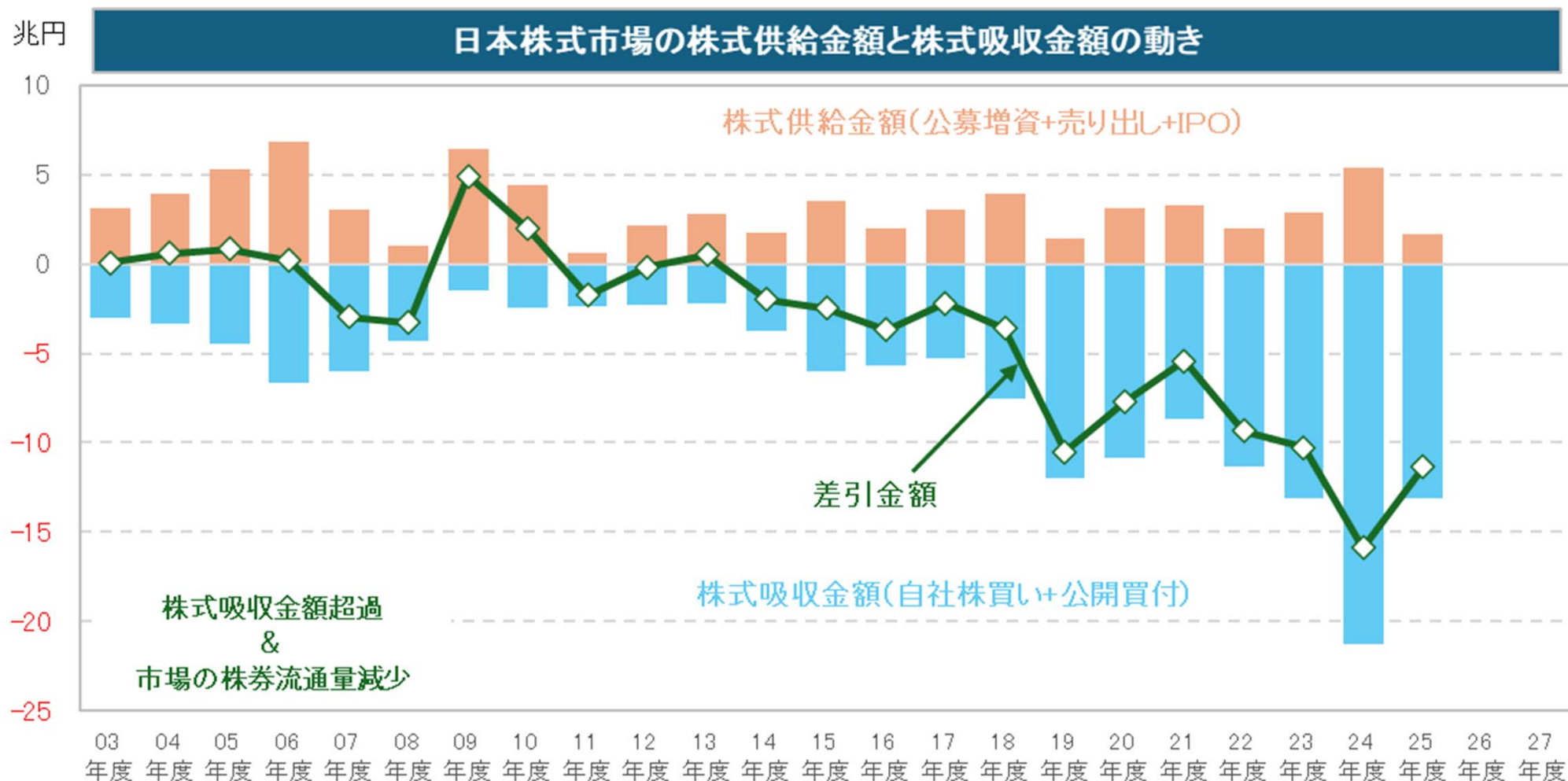
出所：Bloomberg、日本取引所Gのデータを基に弊社作成

公開買付の金額が大幅に増加



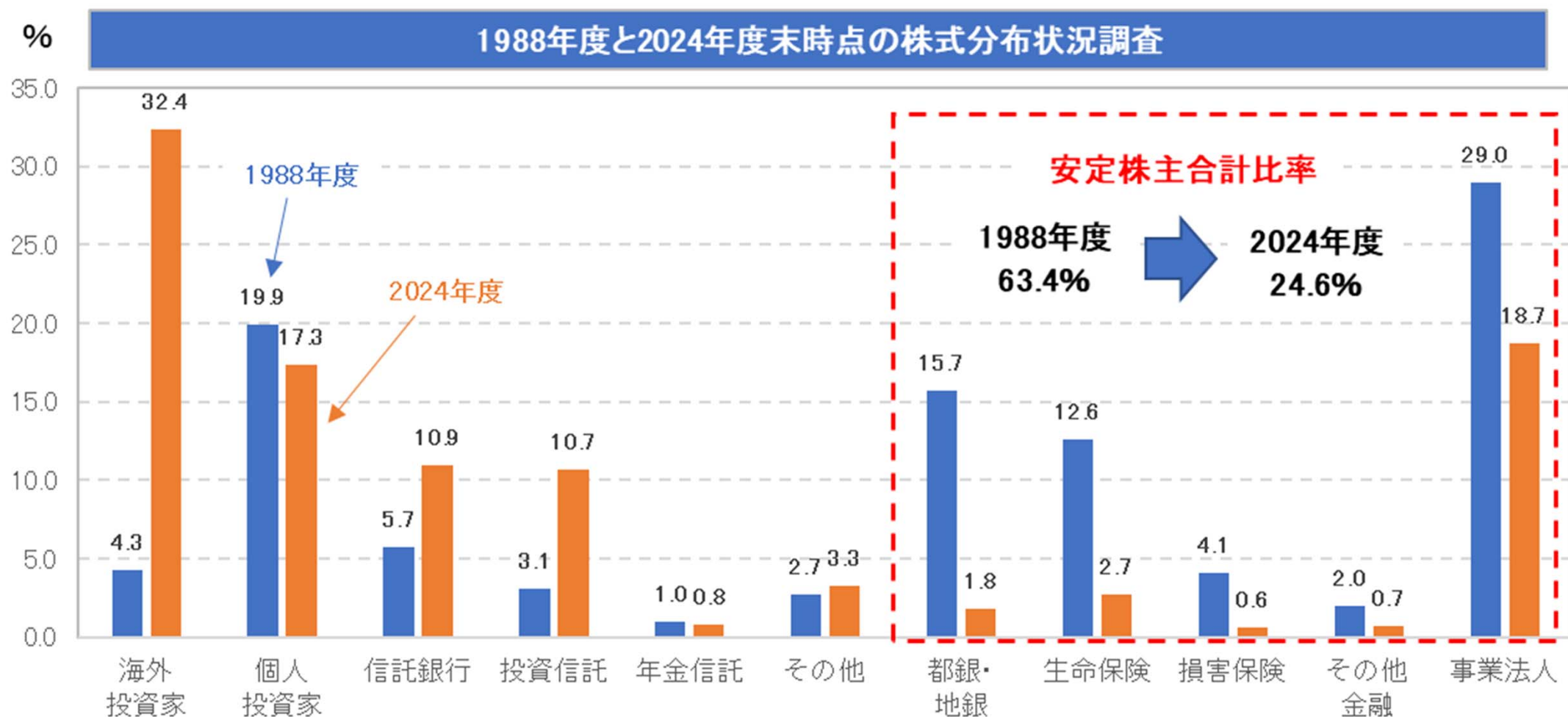
出所：EDINET、Quickのデータを基に弊社作成

日本市場に流通する株券はどんどん減る傾向へ



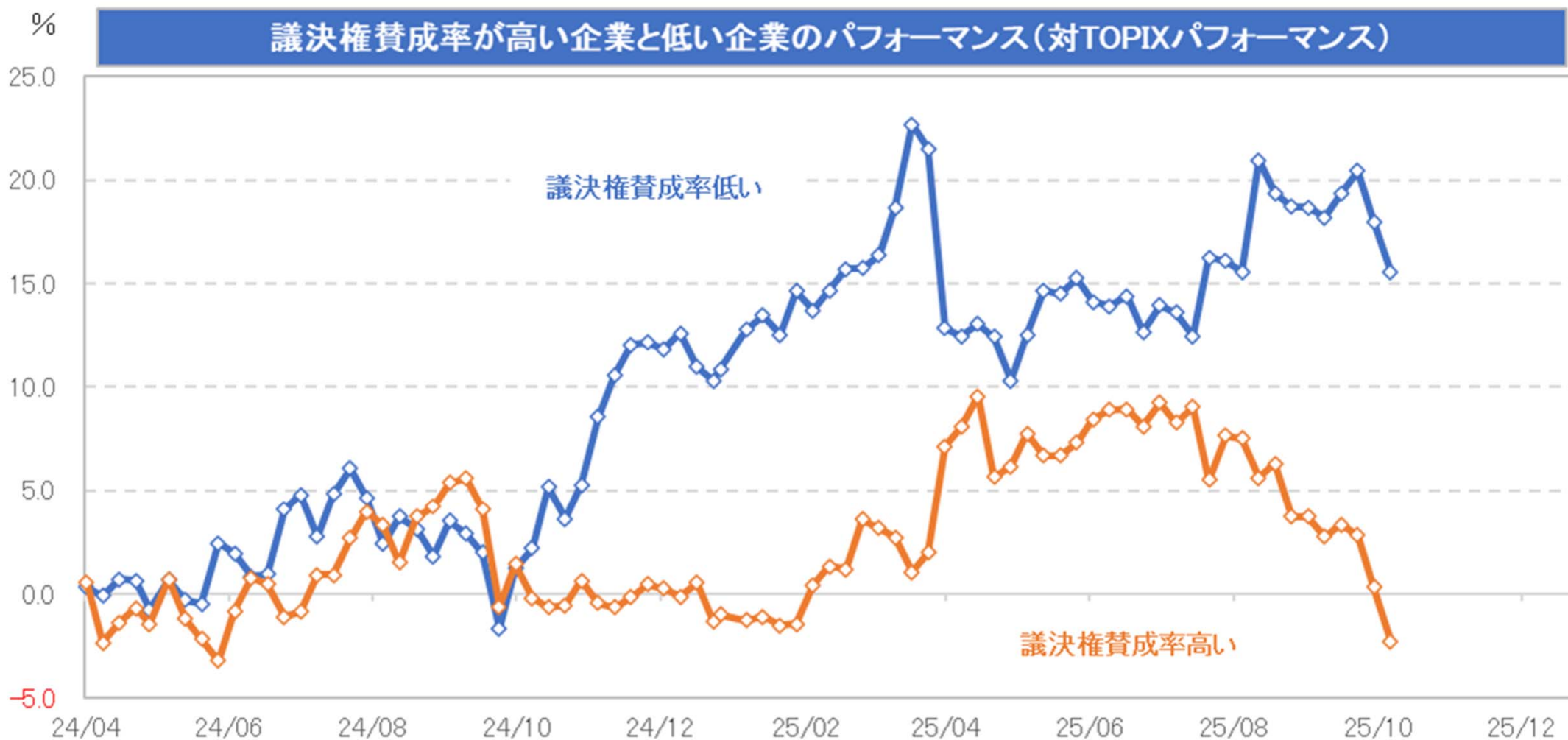
出所：日本取引所G、EDINETのデータを基に弊社作成

株主構成は日本企業に変革を促す



出所：日本取引所Gのデータを基に弊社作成

株主の意見が反映される議決権賛成率に注目



出所：Quickのデータを基に弊社作成

経営者の議決権賛成率が低い企業群

直近の経営者に対する議決権賛成率が市場平均以下、今期増益予想の企業群

ティッカー	名称	市場	規模	業種名	議決権 賛成率(%)	ティッカー	名称	市場	規模	業種名	議決権 賛成率(%)
8316	三井住友FG	P	大型	銀行業	68.94%	3391	ツルハHD	P	中型	小売業	84.44%
8411	みずほFG	P	大型	銀行業	82.00%	5938	LIXIL	P	中型	金属製品	71.44%
4502	武田	P	大型	医薬品	77.88%	4506	住友ファーマ	P	小型	医薬品	79.92%
3382	セブン&アイ	P	大型	小売業	89.10%	6481	THK	P	中型	機械	83.44%
8267	イオン	P	大型	小売業	73.01%	2002	日清粉G	P	中型	食料品	81.26%
8308	りそなHD	P	大型	銀行業	71.90%	2726	パルHD	P	小型	小売業	84.61%
4452	花王	P	大型	化学	89.70%	6141	DMG森精機	P	中型	機械	89.09%
6971	京セラ	P	大型	電気機器	63.84%	7731	ニコン	P	中型	精密機器	82.24%
7181	かんぽ生命	P	中型	保険業	84.00%	2433	博報堂DY	P	中型	サービス業	77.30%
4751	サイバー	P	中型	サービス業	87.86%	4680	ラウンドワン	P	小型	サービス業	85.68%
5101	浜ゴム	P	中型	ゴム製品	88.90%	1951	エクシオG	P	中型	建設業	88.70%
6963	ローム	P	中型	電気機器	89.33%	6473	ジェイテクト	P	中型	機械	83.88%
4528	小野薬	P	中型	医薬品	87.12%	6406	フジテック	P	中型	機械	60.01%
6645	オムロン	P	中型	電気機器	87.80%	9076	セイノーHD	P	中型	陸運業	75.68%
7752	リコー	P	中型	電気機器	61.43%	4626	太陽HD	P	小型	化学	83.45%
2327	NSSOL	P	中型	情報・通信業	86.30%	9072	ニッコンHD	P	中型	陸運業	89.93%
9142	JR九州	P	中型	陸運業	87.53%	9449	GMO	P	中型	情報・通信業	58.56%
6370	栗田工	P	中型	機械	89.46%	9418	UNEXT	P	小型	情報・通信業	84.92%
8334	群馬銀	P	中型	銀行業	85.90%	6268	ナブテスコ	P	中型	機械	84.83%
5901	洋缶HD	P	中型	金属製品	80.84%	8088	岩谷産	P	中型	卸売業	82.86%

出所：Quick、EDINET等のデータを基に弊社作成 ※時価総額が大きい順 ※予想は東洋経済予想 ※9月末時点

26年は50000円を目指す展開へ

今期予想EPS
(10/10時点) 2,596.59 円

日経平均
予想PER 48,088.80 円
18.52 倍

		直近値から					
		10%減	5%減	横ばい	5%増	10%増	15%増
今期のEPS		2,336	2,466	2,596	2,726	2,856	2,986
今期の P E R	12倍	28,032	29,592	31,152	32,712	34,272	35,832
	13倍	30,368	32,058	33,748	35,438	37,128	38,818
	14倍	32,704	34,524	36,344	38,164	39,984	41,804
	15倍	35,040	36,990	38,940	40,890	42,840	44,790
	16倍	37,376	39,456	41,536	43,616	45,696	47,776
	17倍	39,712	41,922	44,132	46,342	48,552	50,762
	18倍	42,048	44,388	46,728	49,068	51,408	53,748

(円)

出所：Quick、EDINET等のデータを基に弊社作成 ※日経予想

東海東京インテリジェンス・ラボからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後12ヵ月間における投資成果がベンチマークに対して10%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後12ヵ月間における投資成果がベンチマークに対して±10%未満とアナリストが予想
Underperform	今後12ヵ月間における投資成果がベンチマークに対して10%以下下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

本資料は、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本資料に記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。本資料の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、投資成果がベンチマークに対してOutperform、Neutral、Underperformの3段階で区分表記しています。ベンチマークは、日本株式がTOPIX、米国株式がS&P500です。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留する場合は、Suspendedと表記しています。対象期間は、レーティングが付与された日を起点として、12ヵ月程度を想定しております。

アナリストが本資料において企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は12ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

本資料で述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本資料の投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、本資料を含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社より本資料の対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

本資料は、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の2.002%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ1.80%程度、3.00%程度(手数料相当額)となるように設定しますが、その時々々の市場状況や公租公課等によりこの範囲から乖離することがあります。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。